



創価大学

ISSN 0387-6209

# 創大平和研究

SOKA UNIVERSITY

# PEACE RESEARCH

第 35 号

2020

創価大学平和問題研究所



# 創 大 平 和 研 究

〔第35号〕

2020年

創価大学平和問題研究所



# 創大平和研究

第35号 (2020年)

## 目 次

### 巻頭言

「より良い復興」のために ..... 玉井 秀樹 … ( 1 )

### 【論説】

レジリエントな世界のための創造的協働  
..... 玉井 秀樹 … ( 7 )

国際社会における「平和」と「人権」  
— SDGs と人道的競争 —  
..... 中山 雅司 … ( 21 )

### 【研究ノート】

Japanese Universities' Challenges in Implementing  
Global Citizenship Education: Conceptualisation of  
Citizenship and Neo-liberal Education Policy  
..... 小川 優 … ( 41 )

### 研究所報

# Soka University Peace Research

No. 35, 2020

## Contents

### Preface

### Articles

- Creative Collaboration for a Resilient World  
..... Hideki Tamai ... ( 7 )
- Peace and Human Rights in the International Society:  
SDGs and Humanitarian Competition  
..... Masashi Nakayama ... ( 21 )

### Research Notes

- Japanese Universities' Challenges in Implementing  
Global Citizenship Education: Conceptualisation of  
Citizenship and Neo-liberal Education Policy  
..... Yu Ogawa ... ( 41 )

### Announcements

## 巻頭言

# 「より良い復興」のために

創価大学平和問題研究所 所長 玉井 秀樹

2020年、世界はパンデミックに襲われた。グローバリゼーションが進展するなかで、人類はしばしば感染症の脅威に直面したものの、これまでは何とか封じ込めに成功してきたが、今回は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）をついに抑えきることができず、とりわけ米国および欧州に感染が拡大したことで経済活動等に与える影響はたいへん大きいものになった。

人類社会も医学・テクノロジーを総動員してかつてないスピードでワクチンを完成させるなど懸命に対処しているが、感染抑制にはまだ時間がかかるであろう。効果的な治療薬も開発途上であり、多くの人々が生命の危険にさらされることが続くことになる。そのようななか、この世界的災厄から我々はどうのように回復していくべきなのかが問われている。

こうした災厄からの復興をめざすにあたって、国際社会で共有されるようになってきた理念が「より良い復興（Build back better）」である。国連は各国政府に対し、「世界が新型コロナウイルス感染症（COVID-19）後の復興計画に着手するなかで、この機会を活用して、より持続可能でレジリエント（強靱な）かつ包摂的な社会を作り上げることで『より良い復興（ビルド・バック・ベター）』を遂げるよう」呼びかけている<sup>1)</sup>。EUはグリーン・リカバリーを掲げ、米国のバイデン大統領は選挙中にコロナ対策の強化とともに気候変動対策の強化を公約に取り入れた<sup>2)</sup>。

日本政府も「コロナ禍からの『よりよい復興』と新たな時代への社会変革」

と題する「SDGs アクションプラン2021」を2020年12月に決定している<sup>3)</sup>。

当研究所も様々に活動を制限せざるを得ない一年であった。慶南大学、中国文化大学との共同研究活動であるピース・フォーラムは第二期をスタートすることとなり、2019年11月には実施計画を策定した。創価大学では2021年4月の創立50周年にむけて様々な記念事業をすすめており、ピース・フォーラムについても、シリアルイベント「価値創造×SDGs」の一環として開催することとし、SDGs 達成に向けた協働のネットワークを広げるためのアイデアを共有する学術シンポジウムとすることをめざした。

「価値創造のためのグローバル・コラボレーション — 平和のための多層的・多面的なネットワークの開発」とのテーマで準備をすすめていたが、パンデミックがもたらしたさまざまな問題を克服するための新しい考え方を生み出すことを企図し、「レジリエントな世界のための創造的協働 — パンデミック後の世界における新しい共通の価値観と新しい政策の創造」とテーマを改訂し、オンラインでのシンポジウムとして実施することとした。

この第4回ピース・フォーラムは2020年12月12日に共催大学の協力を得て成功裏に実施することができた。同志社大学大学院の峯陽一教授を基調講演者としてお迎えし、100年後の世界を見据えた多文化共存の在り方を御提示いただいた。筆者もここでシンポジウム・テーマの趣旨について報告させていただいたが（報告内容を本誌に掲載）、峯教授をはじめ各セッションの報告と討論を通じて、コロナ後の世界にあつて「より良い復興」のために、利己主義の罟を乗り越える創造的協働についての知見を深めることができたものと思う。基調講演者及びパネリストの先生方にあらためて感謝申し上げたい。シンポジウムの内容については議事録を御覧いただければ幸いである。

周知のように「より良い復興」(Build back better) というアイデアは、2015年3月に仙台市で開催された「第3回国連防災世界会議」で採択された「仙台防災枠組2015-2030」の中に示されたものである。国連防災機関(UNDRR)では「災害後の復旧(recovery)、回復(rehabilitation)、復興(reconstruction)の各段階を活用し、災害リスク軽減策を物理的インフラや社会システムの復旧、生活、経済、環境の活性化に統合することで、国や地域



社会のレジリエンスを高めること」と定義している<sup>4)</sup>。

国連を中心に国際社会においては、「誰も取り残されることなく」、「より良い復興」をすすめることが提唱されている一方で、コロナ禍の脅威からの保護を受けられる人とその機会が十分に与えられない人との格差が広がっている。

2021年1月26日に公表された本学創立者・池田大作先生の提言は、この「未曾有の危機を乗り越えるためには何が必要となるのか」を示すものであった。その内容については提言本文を御覧いただきたいが、本稿でも危機を乗り越えるための「3つの柱」について以下に紹介させていただきたい<sup>5)</sup>。

第一の柱として示されたのは、「“危機の日常化”が進む中で、孤立したまま困難を深めている人々を置き去りにしないこと」である。提言では「世界に生じているどんな歪みであろうと、どの国が直面する困難であろうと、どのような人々の身に起きている苦境であろうと、人間と人間とを隔てるあらゆる垣根を越えて、『悲惨』を取り除くために共に力を合わせて行動する」とコロナ禍における“協働”の精神が説かれている。

第二の柱として「各国が立場の違いを超えて『連帯して危機を乗り越える意識』に立つことの重要性」が指摘されている。COVAX ファシリティのような取り組みを通して「パンデミックへの対応を土台にしつつ、『連帯して危機を乗り越える意識』を時代潮流に押し上げ、『国家の安全保障』の対立による悲劇を断ち切る人類史転換への道を開くべき」と訴えられている。

第三の柱として「感染者への差別や新型コロナを巡るデマの拡散を防ぐとともに、誰も蔑ろにしない『人権文化』の建設を進めること」を提起されている。コロナ禍における格差、差別の問題を人権という普遍的価値にかかわるものと指摘し、あらためて「人権教育」によって「『万人の尊厳』の精神に基づき、いかなる差別も許さず、誰も蔑ろにされることのない社会の建設」を目指すことが述べられている。

提言では、危機に立ち向かう精神の在りようをこうした3つの側面から提示されたうえで、具体的な行動についても3点にわたって提案されている。

第一の提案は、国連「コロナ危機を巡るハイレベル会合」を開催して「パンデミックに関する国際指針」を採択すること、また、コロナ危機をテーマにし

た青年サミットを開催して「国連ユース理事会」を創設することなどを通して、「国連を基盤にした『民衆のためのグローバル・ガバナンス（地球社会の運営）』の強化」を主張されている。

第二の提案は、核兵器廃絶に向けて、唯一の戦争被爆国である日本が「他の核依存国に先駆けて締約国会合への参加を表明し、議論に積極的に関与する意思を明確に示した上で、早期の批准」を目指すべきであるというものである。

そして、第三に、「グリーン経済への積極的な移行による雇用機会の創出と産業の育成」や「社会的保護制度の拡充のために軍事費を削減して転用する」といった取り組みによって、「OECDの加盟国が、社会的保護に関するSDGsの目標を牽引する役割を担うとともに、コロナ危機で打撃を受けた経済と生活を再建するための政策について“世界標準”を共に導き出しながら、率先して実行していくこと」を提案されている。

創立者の平和提言で示されているように、パンデミックからの「より良い復興」はSDGsの達成のための取り組みとリンクするものであるということは、SDGsに取り組んできた多くの人々に共有された認識でもある<sup>6)</sup>。

コロナ禍を克服し、復興に向かうこれからの世界のために、当研究所として取り組んできた人間の安全保障とSDGsの推進のための研究をさらに進展させていきたい。とりわけ、核兵器禁止条約の締約国会議で「核兵器とSDGs」に関する討議の場を設けるべきという、創立者の提言については、2021年に創立45周年を迎える当研究所の重要な研究テーマとして取り組んでいきたいと考えている。今後とも関係の皆様のご指導、御支援を賜れば幸いである。

注

- 1) 「国連広報センター」2020年5月28日 [https://www.unic.or.jp/news\\_press/features\\_backgrounders/37817/](https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/37817/)
- 2) 「コロナ後の『よりよい復興』、グリーンが主導」（『日本経済新聞』電子版2020年8月2日）  
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO62028640Z20C20A7110000/>  
「アフターコロナとSDGs 持続可能な復興へ」（時論公論）<https://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/436480.html>
- 3) 「SDGsアクションプラン2021」 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs\\_Action\\_Plan\\_2021.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_Action_Plan_2021.pdf)

- 4) UNDRR・Terminology, <https://www.preventionweb.net/terminology/view/51750>
- 5) 『聖教新聞』2021年1月26日、1月27日。以下、提言の引用は同紙を参照。
- 6) 根本かおる 「『より良い復興 (Build Back Better)』へと導くSDGs」(地方公共団体情報システム機構『J-LIS』7(5), 2020年8月 pp.23-27)などを参照

(2021年2月1日 記)



## レジリエントな世界のための創造的協働<sup>1)</sup>

創価大学平和問題研究所 所長 玉井秀樹

### はじめに

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックは未知の病原体による健康被害の拡大に対処するという医学的、疫学的な重大な挑戦ということにとどまらなかった。ワクチンや抗ウイルス薬が獲得できない以上、防疫の唯一の手段は感染源との接触を断つ以外なかった。しかしながら、この防疫措置は人々の通常の社会生活・経済活動を停止させることも意味している。そして、経済活動の停滞による収入減などによって多くの人が生活・生存の危機にさらされることになる。我々はこの一年近くの間、防疫のための行動制限と生存のための経済活動継続という相反する対応の間で動揺し続け、いまだにCOVID-19の感染を抑え込むことができないでいる。

その一方、こうした未曾有の災厄を乗り越えるための様々な「変化」があらわれている。特に非接触コミュニケーションを可能にする技術が広く使われるようになり、バーチャル・リアリティーの商品化が加速するなど新しい経済活動の広がりも見られている。しかしながら、新しい技術と経済活動が生まれるときに必然的にもなう課題、すなわち、新しい生活を享受できる人々とそうでない人々との間にもたらされる格差という問題にも直面している。パンデミックは、SDGsが掲げる理念「誰も取り残されることのない」社会をつくることの難しさをあらためて浮き彫りにしているともいえよう。

本稿では、日本における COVID-19 感染拡大の影響と日本政府の対策を検討することで、我々の日常生活の前提となっていたグローバリゼーションの脆弱性がパンデミックによってあらわになったことを明らかにしていく。そして、貧困による被害を悪化させることなく感染症による被害を防ぐという相対立する取り組みを、誰も取り残されることなく実現可能とするグローバリゼーションの在り方を考察していきたい。

我々は、パンデミックのような具体的に予見することが困難な災厄から免れることはできない。だからこそ、そうした突然の災厄に襲われたとしても人々が尊厳をもって生き抜いていける備えが必要であろう。このような災厄は予見できない以上、発災時に少なからぬダメージをこうむることは避けられない。したがって災厄を防ぐ努力とともに、ダメージから速やかに回復するレジリエンスを高めることが重要である。

この報告では、ゾッリとヒーリーによるレジリエンス論<sup>2)</sup>を援用し、COVID-19 パンデミックの教訓を活かしたレジリエントなグローバル・システムの要件について考察していきたい。また、レジリエンスな世界を構想するにあたって、アフラシアという新しい共同体のアイデアを提示することで100年後の世界のビジョンを示した峯の業績<sup>3)</sup>からも学ぶことが多かった。全ての人が尊厳をもって生きる自由を享受できる世界を招来するために、そこに向かって我々はどう「変化」するべきかを考えていきたい。

## 1. COVID-19 のインパクト — 日本のケースから考える

民間臨時調査会がコロナ感染拡大に対する日本政府の対応を疫学的に分析した報告書を10月25日に発表した。同報告では、マスメディア等で「日本モデル」といわれたこともある日本の対応を次のように評価している。

まず「日本モデル」を「法的な強制力を伴う行動制限措置を採らず、クラスター対策による個別症例追跡と罰則を伴わない自粛要請と休業要請を中心とした行動変容政策の組み合わせにより、感染拡大の抑止と経済ダメージ限定の両立を目指した日本政府のアプローチ」と定義している<sup>4)</sup>。

そのうえで、2020年8月頃までの日本の状況を以下のように評価している。

- ①日本は高齢化率が高いにもかかわらず人口当たりの死亡率を低く抑えることに成功した。
- ②強制力を伴わない「ソフトロックダウン」により、日本経済はかろうじて持ちこたえ、社会の安定を保っている。

委員会報告は、死亡率の抑え込みの成功について、政府が専門家の助言を受けて以下の三点を進めることができたからであろうとの見解を示した。

- (1) クラスター（患者集団）の早期発見・早期対応
- (2) 患者の早期診断・重症者への集中治療の充実と医療提供体制の確保
- (3) 市民の行動変容

その一方、PCR検査実施能力が十分でないこと、クラスター追跡などの実際の対応を行う保健所のヒューマン・リソースの不足、感染者掌握が手書き・FAXによる報告によって行われるなど非効率な行政システム、といった問題点を指摘し、さらに現状の医療体制は感染拡大に対して未だに脆弱な状態であり、医療崩壊・医療経営崩壊の危険性が常にあることも指摘している。

この懸念は11月以降、感染拡大が急速に進んだことで現実の問題となった。11月初頭に累計で約150人であった重傷者は12月10日の時点で543人まで増大し、死亡者についても11月初頭に累計で約1,800名となっていたが12月10日時点で2,513人にのぼっている<sup>5)</sup>。

また、経済・社会状況について委員会調査では「かろうじて持ちこたえている」としているが、8月以降は経済統計の数値としても悪化が表れている。

『日本経済新聞』は雇用状況の悪化を以下のように報じている。

雇用情勢の緩やかな悪化が続いている。8月の完全失業率（季節調整値）は3.0%となり、前月比0.1ポイント上昇した。3%台は3年3カ月ぶり。完全失業者は200万人を超え、勤め先都合の離職が増えた。パート、契約社員ら非正規雇用が減少している。8月は有効求人倍率も1.04倍と前月から0.04ポイント低下し、6年7カ月ぶりの低水準となった。（2020年10月2日）<sup>6)</sup>

新型コロナウイルスの感染拡大に関連した解雇や雇い止めの人数（見込

みを含む)が初めて7万人を超えた。厚生労働省によると6日時点で7万242人に達した。雇用情勢の厳しさが改めて浮き彫りになった。厚生労働省が2月から全国の労働局やハローワークを通じて日々の最新状況を集計している。9月23日に6万人を超えてから、約1カ月半で1万人増えた。6月に累計で2万人を超え、以降は1カ月1万人ペースで増加してきた。増加のペースはやや鈍化している。(2020年11月9日)<sup>7)</sup>

また、警察庁によると自殺者数は1～6月までは前年同月比マイナスで推移していたが、7月以降は連続で増加し、10月の速報値では2,153人となった。そのうち、男性は1,302人で前年同月比21.3%の増加となっており、女性は前年同月比で82.6%も増えて851人になった。1～11月の累計の自殺者数は19,101人で前年同期より426人多くなっている<sup>8)</sup>。

「いのち支える自殺対策推進センター」は緊急報告(コロナ禍における自殺の動向に関する分析(緊急レポート))で以下のような分析を示した。

女性の自殺の背景には、経済生活問題や勤務問題、DV(ドメスティックバイオレンス)被害や育児の悩み、介護疲れや精神疾患など、様々な問題が潜んでいる。コロナ禍において、そうした、自殺の要因になりかねない問題が深刻化しており、これらが女性の自殺者数の増加に影響を与えている可能性がある。例えば、非正規雇用の職員・従業員の減少は女性において著しく、コロナ禍で仕事を失った女性が非常に多いことが分かっている<sup>9)</sup>。

このようにコロナ感染症から命を守るための措置の結果もたらされた経済的、社会的活動の制限が別の人々の生存を脅かす事態が生じていることが明らかになった。



## 2. 予期せぬ災厄からの回復

パンデミックにより顕在化した問題には以下のようなことがあげられる<sup>10)</sup>。

- 医療崩壊による犠牲者の増大
- 感染防止策（人の移動の制限／ロックダウン）による権利の制限、国民監視体制の強化によるプライバシーの侵害
- 感染防止策（人の移動の制限／ロックダウン）で製造・流通は滞り、経済活動は著しく停滞
  - ⇒ サプライチェーンの毀損による輸出の低迷／製造ラインの停滞、物資不足（ex. マスク不足）
  - ⇒ インバウンド消費の蒸発
  - ⇒ 個人消費の減少
- 経済活動の停滞に耐性（財力等）のある人々と無い人々との「格差」
  - ⇒ 経済活動の停滞に対応できない人々の困窮の深刻化
  - ⇒ 感染リスクをめぐる差別や抑圧（自粛警察）、社会的分断

ペストがヨーロッパを席卷した数百年前とは異なり、現在の医療科学は病原を遺伝子レベルで解析して治療方法を開発し、ワクチンの製造に取り掛かった。しかしながら、有効な治療策が見いだされる前に感染者が拡大することで、病院等の医療サービスの許容量を超える事態を招いた。

医療で対応しきれない事態においては社会的な感染防止を強化せざるを得ない。しかし、「ロックダウン」による行動制限の強制が「国民監視体制」の強化、権利とプライバシーの侵害をもたらすであろうとの懸念がひろがった。

ユヴァル・ハラリは、国民監視の強化という方法を取るべきはないとして以下のように述べている。

有益な指針に人々を従わせる方法は、中央集権化されたモニタリングと厳しい処罰だけではない。国民は、科学的な事実を伝えられているとき、

そして、公的機関がそうした事実を伝えてくれていると信頼しているとき、ビッグ・ブラザーに見張られていなくてもなお、正しい行動を取ることができる。自発的で情報に通じている国民は、厳しい規制を受けている無知な国民よりも、たいてい格段に強力で効果的だ<sup>11)</sup>。

また、スラヴォイ・ジジェクも「人間の顔をした野蛮」として感染防止の名の下で個人の自由と権利が侵害されることを問題視している。

わたしは人間の顔をした野蛮を恐れる。つまり生き延びるためになされる一連の容赦ない措置、悔恨をにじませ、同情した様子をさえ誇示しつつも、専門家たちの見解によって正当なものとされるそうした容赦ない措置こそが恐ろしいのだ<sup>12)</sup>。

行動制限やロックダウンといった社会的な感染防止策はさらに大きな経済的なダメージももたらした。2020年末までに一日1.9ドル未満での生活を余儀なくされる貧困層が約1億人増加するという予測もある<sup>13)</sup>。パンデミックという予期せぬ災厄によって、新自由主義的政策のグローバル化にあわせた経済活動、行動様式を前提とした我々の日常生活、すなわち、変わることのない普遍的な生活の基盤と思われた「グローバリゼーション」の脆弱性が露になったともいえよう<sup>14)</sup>。

このような脆弱性に対して人間の安全保障的アプローチが有効である。人間の安全保障的アプローチは、日常においては、現実の非安全状況、また予見しうる非安全の解消に取り組み、そのうえで、予見しきれない突然の障害に備え、想定外の災厄が生じた場合、そのダメージからの早期に回復できるようにするレジリエンスを高めることをめざすものである<sup>15)</sup>。

人間の安全保障上の課題としてのパンデミックということは多くの識者が指摘しているところであるが、対外政策の方針として人間の安全保障を掲げてきた日本においては菅総理大臣の第75回国連総会における演説で端的にこのことが示されていた。

この感染症の拡大は、世界の人々の命・生活・尊厳、すなわち人間の安全保障に対する危機であります。これを乗り越えるには、「誰一人取り残さない」との考え方を指導理念として臨むことが、極めて重要です。一人一人に着目する「人間の安全保障」の概念は、ここ国連総会の場で長年議論されてきた考え方であります。

今後、コロナからの「よりよい復興」を遂げ、SDGsが達成された、しなやかで強靱な、環境と成長の好循環のある社会を実現していく必要があります<sup>16)</sup>。

ゾッリは、レジリエンスを「システム、企業、個人が極度の状況変化に直面したとき、基本的な目的と健全性を維持する能力」と定義し、「状況の変化に適応しつつ自己の目的を達成する能力を維持する」<sup>17)</sup> ことと指摘している。さらに、社会的レジリエンスを育む要件として、信念と価値観、適応力、敏捷性、協力、つながり、多様性を促進するレジリエンス思考、信頼と協力、通訳型リーダーなどをあげている<sup>18)</sup>。コロナ・パンデミックを経験した我々は、こうした要件をどのようにして満たすことができるだろうか。

### 3. レジリエントな世界のための行動

状況に適応して新常態 (new normal) を生み出すために、我々はどうのように変化すべきであろうか。行動を促す要因を人間の安全保障の観点から考えてみよう。

人間の安全保障の中核的価値は、「生存 (survival)」・「生活 (livelihood)」・「尊厳 (dignity)」である<sup>19)</sup>。

感染症のような災厄に対して「生存」を確かにするためには、リスクに関する科学的知見を理解、信頼して、これに基づいた行動をとることが必要である。

NHKはコロナ・パンデミックに関する医学・疫学的研究の成果である20万本をこえる学術論文をAIによって分析するという試みを行った。この試みは、

科学者のコミュニティにおける創造的協働の進展を明らかにするものであった<sup>20)</sup>。その一方で、こうした科学的知見をどのように政策化するかをめぐって政治的対立が生じている。

例えば、大統領選挙において顕著化した米国の分断のなかで、トランプ支持というイデオロギーがマスク着用という科学的知見に基づく行動を拒否するといった事態。また、米国・トランプ政権によるコロナ感染の責任を中国に嫁そうとする非難や WHO 批判、そして、国際保健協力レジームからの脱退といった問題もある<sup>21)</sup>。

また、コロナ禍において「生活」を守るために、非接触サービス、リモート・ワークなどの新しい就労形態、サプライチェーンの見直しなどの経済の在り方の改革が求められることになった。日本の経済界、特に経営者の立場からはパンデミックによる複合危機を逆に変化への機会とすべきであるとして、新常态 (new normal) を生み出すビジネスを志向している<sup>22)</sup>。

日本ではかねてより ICT といったテクノロジーの活用を前提とした社会改革構想「Society 5.0」が提起されており、内閣府が、コロナ禍を契機に「新常态」を創り出すものとして、社会改革を加速化する方針を以下のように発表している。

#### 新技術の活用による新たな日常の構築に向けて

新型コロナウイルスに迅速かつ効果的に対応するためには、我が国が有する新技術の導入・普及がカギであり、官民挙げてその取組を加速することが重要です。

特に、新たな日常においては、職場や学校、病院や公共交通機関、店舗やイベント会場などあらゆるシーンにおいて、感染予防技術の普及が進むとともに、業務やサービスの在り方そのものも新技術を用いた新たなスタイルに変化することが求められます。

こうした取り組みを効果的に進めるため、内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室、内閣官房 IT 総合戦略室、内閣府政策統括官 (科学技術・イノベーション担当) が連携し、各府省庁を通じて、新型コロナウイ

ルスへの予防等に活用可能な新技術や、これらを用いた実証事業に関する情報を収集し、その効果的な導入・普及を推進します。

これにより、新型コロナウイルスを契機として明らかとなった社会課題を解決するとともに、Society5.0を実現するための、新たなイノベーションへと発展させます<sup>23)</sup>。

一方、こうした経済・社会の変化に対して生じるのが、価値観や信条の相違から変化に対する賛否という意見の対立、変化を好機として活かせる人々とそうでない人々との格差の問題である。全ての人が「尊厳」をもって生きる自由を享受するためには、変化に対して多様な受け止め方があることを認め合い、特定の人々に不利益がもたらされないように配慮することが求められる。

## 結 論

「生存」、「生活」、「尊厳」という人間の安全保障的価値を保護、促進するようなレジリエントな世界を招来するために、どのようなアプローチが考えられるであろうか。

私は、このアプローチには「尊厳」をめぐる大きな挑戦があると考えている。「全ての人が尊厳をもって生きる自由を可能にする社会であるべき」とする理念を共有するというチャレンジである。

この挑戦に臨むにあたって、峯の「人類の歴史を見ると、道義的な正しさが根拠となって重要な政策転換が実現することが何度もあった<sup>24)</sup>」との指摘を想起すべきであろう。今日の世界における重要な政策転換をもたらすための道義的根拠として、「全ての人が尊厳をもって生きる自由を可能にする社会であるべき」との理念を再確認しておきたい。

創価教育の創始者である牧口常三郎はその出世作である『人生地理学』において、人類の発展段階を考察して「人道的競争」の時代を予見した。同書は帝國主義的競争が苛烈化する1903年に出版されたものである。牧口は人道的方法

の核心は利他主義にあるとして以下のように説明している。

要はその目的を利己主義にのみ置かずして、自己とともに他の生活をも保護し、増進せしめんとするにあり。反言すれば、他のためにし、他を益しつつ自己も益する方法を選ぶにあり<sup>25)</sup>。

牧口は20世紀初頭の世界において既に教養ある人々の間でこのような生活が実現している以上、国家間レベルにおいてもそれは可能とみなしていた。

このような牧口の思考を源流とする創価（価値創造）の思想は「他者の不幸の上に自己の幸福を求めない」とも表現されてきた。2030アジェンダの「誰一人残されない」との理念に通ずるものである。また、植民地主義を乗り越える方途として峯の以下の論述とも響きあうものであると考える。

アフラシアを束ねる根拠は、植民地支配を繰り返してはならないという認識である。そこで提示されるべきものは、西洋列強による植民地支配をふりかえったうえで、私たちは「他者の自由を奪わない」「寄生しない」「覇権を求めない」という歴史的な決意であり、知恵である<sup>26)</sup>。

COVID-19後の世界において、利他主義に基づく行動こそがカギとなるとの指摘は、ジャック・アタリも行っているところである。彼は利「他」の対象となる他者としての将来世代への配慮についても言及している。

私が今後の世界で鍵となると考えるのが「利他主義」だ。他人のために尽くすことが、めぐりめぐって結局は自らの利益になる。

パンデミック後の世界は他者としての将来世代の利益を考慮しなければならない。何が将来世代にとって重要なのか。政治家らも考える時だ。

人類の安全保障や将来のため、生活のあり方や思考法を変えて「命の経済」に向かわなければならない<sup>27)</sup>。

「誰一人取り残されることのない」ことを謳う「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が国連で採択されていることを考えれば、21世紀の人類社会において既にこのような理念は普遍化していると言ってよいのかもしれない。

しかしながら、今日の世界には「全ての人が尊厳をもって生きる自由」の相克とでもいうべき、国家という安全保障共同体間の対立という問題がある。コロナ・パンデミックに関してだけでも、国家レベルでは自国の権益を他国の人々の安全に優先させようとする言動がしばしばみられる。

さらにいえば、ISに代表されるような「自らの正義のためにこれを受け入れないものの存在を否定することもいとわない」というイデオロギーが依然として大きな影響力を持っていることを忘れてはならないだろう。異なる価値観を拒絶するような思想にどう向き合うのか、ということは我々にとってさらに大きな困難であるといえよう。峯の言うような「多様性を言祝ぎ、異なる意見の対立と交差を楽しむような民主的な文化を、地球規模で育てて」<sup>28)</sup> いかなくてはなるまい。

新しい価値の共有はまだその途上にあるとしても、新たな価値の実現に向けての行動を同時に進めていく必要がある。人がどのようなイデオロギーをもって生きるかにかかわらず、生物種としての人間（サピエンス）はコロナなどのウイルス感染によって等しく生命の危機に瀕する。この単純な事実に基づいて人間（サピエンス）として協力することで、人間の安全保障を確保しなくてはならない。

レジリエンスとはこのような危機に対する柔軟な対応力を意味する。そのような変化をもたらすためにはある種のタスクフォースが有用である。今回のコロナ感染に関していえば、ワクチン普及のための枠組みである「COVAX ファシリティ」が注目される。上智大学の東大作も人間の安全保障の観点からコロナ禍に対する取り組みを提言しているが、そこで「COVAX ファシリティ」について以下のように述べている。

コロナに関する有効で安全なワクチンが開発された際に、それを世界全体に普及するための、COVAX ファシリティという新たな世界全体の枠

組みに、170 か国が参加表明をし、日本も正式に参加を表明した。

COVAX については、中国は10月に参加を表明したが、米国とロシアはまだ参加していない（10月21日現在）。いずれの国とも良好な関係を維持している日本が、米国やロシアに対して、この枠組みへの参加を粘り強く促していくことも、今後期待される<sup>29)</sup>。

「COVAX ファシリティ」は、ワクチン開発を自国の権益の手段とする大国の思惑を越えて、すべての人の生命を守るためにワクチンを確保して届けようとするものである。これはグローバル・ガヴァナンスの一つの試みといえるであろう<sup>30)</sup>。

現実の国際社会ではパンデミックのような人類危機に際しても安全保障のジレンマにとらわれている。COVID-19ワクチンは世界中で多くの人々が摂取することで人類が集団免疫を獲得、すなわち COVID-19 の克服を可能にするものであるはずが、残念ながら、ワクチンを購入する経済力のある国々が優先的に確保を進めているのが現実である。（途上国などでワクチン接種が進まなければ免疫の効果が上がらないことが自明であるにもかかわらずである）

だからこそ、国家間関係のジレンマを乗り越えていく方法として、COVAX ファシリティのようなグローバル・ガヴァナンスの効用により注目していくべきではないだろうか。それは、個人から国際機関にいたる多元的なレベルでの競争と協調による「創造的な協働」とみなすこともできるであろう。

こうした様々な実践を重ねることで人類史的な政策転換は可能になるであろうし、我々はその挑戦を続けていくべきである。

#### 注

- 1) 本稿は2020年12月12日に開催した創価大学・慶南大学・中国文化大学共催のシンポジウム「Peace Forum 2020」における報告原稿をもとに作成した。
- 2) Andrew Zolli and Ann Marie Healy, *Resilience: Why Things Bounce Back*, Simon & Schuster, 2013
- 3) 峯陽一『2100年の世界地図——アフラシアの時代』岩波新書 2019年
- 4) アジア・パシフィック・イニシアティブ『新型コロナ対応民間臨時調査会 調査・検証報告書』ディスカバー・トゥエンティワン2020年10月25日



- 5) COVID-19感染者データについては「NHK 新型コロナウイルス特設サイト」などを参照。<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/data-all/>
- 6) 『日本経済新聞』2020年10月2日 <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO64513520S0A001C2MM0000/>
- 7) 『日本経済新聞』2020年11月9日 <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO65990940Z01C20A1EE8000>
- 8) 警察庁「令和2年の月別自殺者数について(12月末の速報値)」  
<https://www.npa.go.jp/safetylife/seianki/jisatsu/R02/202012sokuhouti.pdf>  
ニッポンドットコム「11月の自殺者1798人 — 警察庁速報:5カ月連続で前年比増」<https://www.nippon.com/ja/japan-data/h00864/>
- 9) いのちを支える自殺対策推進センター『コロナ禍における自殺の動向に関する分析(緊急レポート)』2020年10月21日  
[https://3112052d-38f7-4601-af43-2555a2470fff.filesusr.com/ugd/0c32a8\\_91d15d66d1bf41a69a1f41e8064f4b2b.pdf](https://3112052d-38f7-4601-af43-2555a2470fff.filesusr.com/ugd/0c32a8_91d15d66d1bf41a69a1f41e8064f4b2b.pdf)
- 10) 多くの識者が COVID-19パンデミックを複合危機としてとらえ、ローカルからグローバルにいたるレベルで問題点が指摘されている。以下などを参照。  
生存のためのコロナ対策ネットワーク「生存保障を徹底せよ」(『世界』2020年6月号 pp.88-122)  
小峰隆夫「日本経済を襲うコロナショック」(『中央公論』2020年6月号 pp.38-45)  
ジャック・アタリ『命の経済』プレジデント社 2020年10月  
ユバル・ノア・ハラリ『緊急提言パンデミック』河出書房新社 2020年10月
- 11) Yuval Noah Harari, “The world after coronavirus”, *Financial Times*, March 20, 2020.  
<https://www.ft.com/content/19d90308-6858-11ea-a3c9-1fe6fedcca75>
- 12) スラヴォイ・ジジェク「人間の顔をした野蛮がわたしたちの宿命なのか」(『世界』2020年6月号 pp.38-43)  
ジジェクやハラリの言説についての分析として岡本裕一郎「世界の哲学者は感染症にどう向き合っているのか?」(『中央公論』2020年12月 pp.128-137)も参照。  
また、具体的な事例として以下を参照。チェルシー・シーダー「災害権威主義の完成 — ハンガリーの COVID-19対策」(『世界』2020年6月号 pp.63-68)
- 13) アルベルト・ルカス・ロベス「パンデミックがもたらす危機: 世界に広がる貧困」(『ナショナル・ジオグラフィックス 日本版』2020年11月号 pp.100-106)
- 14) ハラリやアタリの前掲書の他、ハーヴェイの論稿なども参照。デヴィッド・ハーヴェイ「COVID-19時代の反キャピタリズム運動」(『世界』2020年6月号 pp.52-62)
- 15) 峯陽一「人間の安全保障とダウンサイド・リスク」(JICA 報告書『貧困削減と人間の安全保障』2005年 pp.31-38)
- 16) 「第75回国連総会における菅総理大臣一般討論演説」[https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/unp\\_a/page4\\_005200.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/unp_a/page4_005200.html)
- 17) Zolli and Healy, 2013, p.7
- 18) Ibid. pp.15-16
- 19) Commission on Human Security, *Human Security Now*, Global Equity Initiative,

2003, p.4

<https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/91BAEEDBA50C6907C1256D19006A9353-chs-security-may03.pdf>

- 20) NHK 「新型コロナ 全論文解説」 [https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/nhkspecial\\_1108/](https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/nhkspecial_1108/)
- 21) 渡部恒雄 『2021年以後の世界秩序』（新潮社新書2020年12月 pp.51-61）の指摘などを参照。
- 22) 中西宏明 「経営者は『変化はチャンス』の発想を」（『中央公論』2020年6月 pp.22-29）他。日経 XTECH 『アフターコロナ — 見えてきた7つのメガトレンド』日経 BP2020年7月では、分散都市や職住融合といった新しい働き方やヒューマントレーサビリティ、コクンタクレステックといった非対面経済を推進するテクノロジー、デジタルレンディング、フルーガルイノベーションといったより効率的でコストパフォーマンスが高いテクノロジーを評価している。
- 23) 内閣府 「新技術の活用による新たな日常の構築に向けて」2020年10月9日 <https://www8.cao.go.jp/cstp/201009shingijutu.html>  
また、Society 5.0 については内閣府の以下のページなどを参照。 [https://www8.cao.go.jp/cstp/society5\\_0/](https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/)  
「Society 5.0 で実現する社会は、IoT (Internet of Things) で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、これらの課題や困難を克服します。また、人工知能 (AI) により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服されます。社会の変革 (イノベーション) を通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合える社会、一人一人が快適で活躍できる社会となります」
- 24) 峯、前掲 p. 134
- 25) 牧口常三郎 『人生地理学』 聖教文庫版1980年、p.183
- 26) 峯、前掲 p.149
- 27) 「『命の経済』に転換へ国際社会は総力を 仏経済学者ジャック・アタリ氏」（『東京新聞』2020年7月26日）  
<https://www.tokyo-np.co.jp/article/44841>
- 28) 峯、前掲 p.184
- 29) 東大作 「コロナ禍を人間の安全保障で～世界的解決に向けた日本の役割～」2020年10月28日  
<https://www.jiaa.or.jp/column/post-15.html>
- 30) COVAX ファシリティの取り組みについては以下の HP を参照。 <https://www.gavi.org/covax-facility>

(2020年12月30日 記)

## 論 説

# 国際社会における「平和」と「人権」 — SDGs と人道的競争 —

創価大学法学部 教授 中山 雅 司

### はじめに

創価大学法学部の中山雅司と申します。どうぞよろしくお願いたします。

私の方からは、「国際社会における「平和」と「人権」 — SDGs と人道的競争 —」とのテーマでお話をさせていただきます。最初に、私たちは今どのような世界に生きているのか、そして地球的課題における人権の位置づけについて触れたうえで、近代以降の国際社会において人権の概念がどのように生まれ、発展してきたのか、そして、いつ、なぜ国際問題となったのかについてお話ししたいと思います。その後、冷戦後の国際社会における深刻な人権・人道問題の発生の一方でみられる人権の主流化とそのなかでの「人間の安全保障」の登場と SDGs の意義について触れ、最後に創価教育の父、牧口常三郎先生が提唱された「人道的競争」の意義をふまえて、「平和と人権の文化」の時代を築くために何が求められているのかについて考えてみたいと思います。

このようなお話をする根底には、私のなかでこれまで変わらず問い続けてきた素朴な疑問があります。それは、なぜ世界は簡単に平和にならないののだろうかということです。もちろん、その前提として「平和」とは何かを明らかにする必要があります。その定義は国によって、また人によってさまざまでしょう。そうなれば、定義によって平和ともいえるし、平和でないともいえることになります。また、世界といっても平和な国や地域もあれば、そうでないこ

ろもあるでしょう。国は平和でもそのなかで暮らす人々は平和ではないこともあれば、その逆もあるでしょう。したがって、上記の問題提起自体が漠然とし過ぎていたといえるかもしれません。しかし、むしろ本日のお話の目的は、空間的、時間的に大きな視点でとらえるなかで、あらためて「平和」とは何か、「人権」とは何かを考えてみるところにありますので、ご容赦いただければと思います。

最初にこのエピソードから始めたいと思います。今から17年前の2003年3月19日、創価大学で卒業式が行われました。その開会前、卒業式に来賓として来学された国連のチョウドリ事務次長（当時）と本学創立者池田大作先生との会見が池田記念講堂でありました<sup>1)</sup>。チョウドリ氏は、バングラデシュ出身の外交官で国連大使や国連事務次長まで務められ、1999年に国連で採択された「平和の文化に関する宣言および行動計画」<sup>2)</sup>をはじめ「平和の文化」の推進に尽力して来られた方です。チョウドリ氏は、その会見の席上、次のように述べられました。「池田博士が主張してこられたように、平和を欲するならば、平和の準備をせねばなりません。何より大切なのは、「平和の文化」を築くことです」と。それに対して創立者は、間髪入れず、「それこそ根本の平和の哲学です」と応じられました。実は、私もこの場に同席させていただいていましたので、このやりとりは鮮明に覚えています。2003年3月19日といえば、その翌日にイラク戦争が始まりましたので、まさに開戦前夜です。私は、明日、勃発するかもしれないイラク戦争についてきつと触れられるのではないかと思っていました。しかし、そのことにはまったく触れられませんでした。むしろ、混迷を深める世界のはるか先を見据えての語りでした。

古代ローマの格言に「平和のためには戦争の準備をせよ」という言葉があります。これは、平和のために戦争をするという逆説ともいえます。その戦争の結果、多くの人々が犠牲になってきました。また、戦争以外のさまざまな暴力に苦しめられてきました。その構造は今も続いています。この会見に接して深く感じたことがあります。それは、人類の未来をよりよいものとするためには、社会の基底にある文化、すなわち人間の生き方や思想を転換しなければならないということです。すなわち、「戦争と暴力の文化」から「平和と人権の

文化」に変えていかなければならないということです。その意味で、この対談でのやりとりに私は21世紀の歩むべき道筋と希望の光をみる思いがしました。

## 1. 私たちが生きている世界

私たちは今、どのような世界に生きているのでしょうか。今、人類は新型コロナウイルスという未曾有の脅威に襲われています。現在、世界で感染者は7000万人を超え、死者は160万人にのぼろうとしています<sup>3)</sup>。その一方で、国家間、とくに米中対立はより深刻化し、核兵器は拡散と増強の方向にあります。また、AI兵器、いわゆる人工知能を用いた兵器の開発が進んでいて、ロボットが敵と判断すれば攻撃や戦争を仕掛けるという恐ろしい現実の到来が空想ではなくなろうとしています。内戦やテロ、難民の問題も深刻です。そして、地球規模での気候変動は人類の生存すら脅かそうとしています。このようななか、自国第一主義や排他主義が高まり、世界は不寛容と対立、分断の方向に向かおうとしています。

ところで、「地球的課題」について考えてみたいと思います。地球的課題、すなわち平和問題は、一般に紛争やテロ、軍縮など狭義の意味での「平和」問題、飢餓や貧困などの「開発」問題、女性や難民、人種差別などの「人権」問題、そして「環境」問題の4つに分類することができます。平和学の父、ヨハン・ガルトウングは、平和を「暴力の不在」と定義しましたが<sup>4)</sup>、それにならえば、行為主体が明確な直接的暴力のない狭義の意味での「平和」が消極的平和、その他3つの問題の背景にある構造的暴力がない状態が積極的平和に該当するといつてよいかと思います。そして、これらの諸課題の解決が広義の意味での平和への道筋を意味するといえます。

本日のシンポジウムは人権がテーマですので、これらのなかの人権に焦点を当ててみたいと思います。人権問題については、先ほどヒューマン・ライツ・ウォッチの土井香苗代表が述べられたように、多種多様な問題がありますが、そのなかの一つで深刻な問題に難民問題があります。日本にいと難民問題といってもあまり実感がわかないかもしれませんが、国連難民高等弁務官事

務所（UNHCR）の発表によると、2019年末時点で紛争などで避難している難民は、過去最高の7950万人に上ります<sup>5)</sup>。近年のシリア内戦によるシリア難民の問題はご存じかと思いますが、スライドの真ん中の写真は、世界に衝撃を与えた1枚の写真です。シリアから家族と共に逃れてトルコからギリシャへ向かってたボートが転覆し、乗っていたアイラン君（3歳）が母親や兄とともに溺れて亡くなり、その遺体を救助隊が抱いている写真です。本当に胸が痛みます。

子どもの人権については、5歳未満で亡くなる子どもの数は、年間520万人といわれます。サハラ以南のアフリカ地域では、子ども13人に1人が5歳の誕生日を迎える前に命を落としている現実があります（2019年現在<sup>6)</sup>）。また、18歳未満で軍隊もしくは武装グループの一員となって戦闘や後方での支援業務に従事する子ども兵は、世界38カ国で約25万人いるとされます<sup>7)</sup>。また、国際労働機関（ILO）が2017年9月に発表した報告書 "Global Estimates of Child Labour: Results and trends, 2012-2016" によると、世界の子ども（5歳～17歳）の10人に1人（1億5200万人）が児童労働に従事しているといわれています<sup>8)</sup>。

しかし、人権問題は決して遠い世界の問題ではなく、身近な日本にもあります。いわゆるジェンダーの問題です。ダボス会議を主催する「世界経済フォーラム」は2019年12月、「Global Gender Gap Report 2020」を公表し、そのなかで、各国における男女格差を測るジェンダー・ギャップ指数を発表しました<sup>9)</sup>。この指数は、経済、政治、教育、健康の4つの分野のデータから作成され、0が完全不平等、1が完全平等を示します。2020年の日本の総合スコアは0.652、順位は153カ国中121位。昨年の110位から11順位を下げ、過去最低で、G7の中でも圧倒的に最下位となります。日本の評価は、項目ごとに優劣がはっきりしており、とくに政治と経済分野での男女格差が大きいといえます。教育では、読み書き能力、初等教育（小学校）、出生率の分野では、男女間に不平等はみられないという評価で昨年同様世界1位のランクですが、経済分野での日本のランクは、賃金格差が67位です。それでもこれまでで最も高いのですが、労働力参加では79位、所得では108位といずれもかなり低いといえます。

しかし、最も低いのが政治分野で、閣僚数で139位、国会議員数でも135位とかなり低く、その他の項目でも50位以内に入った項目はゼロです。

## 2. 地球的課題と「人権」

ところで、ここで問いかねたいのは、これら人権問題は先に示した4つの平和問題の一つに過ぎないのかということです。狭義の平和の問題である戦争や紛争と人権について考えると、いうまでもなく戦争は最大の人権侵害です。人類が始まって以来、人類史は戦争の歴史といっても過言ではなく、戦争のなかった時期は300年程度ともいわれます。まさに人類史は、「戦争の文化」でもあったといえるかもしれません。20世紀に2度の世界大戦がありましたが、過去2000年の戦争死者数1億5千万人のうち1億2500万人が20世紀の戦争犠牲者で、民間人も多く犠牲になりました。その意味で20世紀は「戦争と暴力の世紀」でもありました。戦争の大規模化の要因には兵器の強大化があります。その背景には、17世紀から19世紀にかけてのヨーロッパにおける科学革命と産業革命があります。科学技術の発達は、確かに人類に大きな進歩と繁栄をもたらしたことはいうまでもありません。しかし、同時に人類を抹殺する兵器も生み出しました。それが核兵器です。スライドの写真は、世界終末時計といわれるものです。1947年にアメリカの科学誌『原子力科学者会報』(*Bulletin of the Atomic Scientists*)の表紙絵として誕生したもので、核戦争などによる人類の滅亡を午前0時になぞらえ、そこまで残り何分かを示すことで、現在の世界がどのくらい危ない状態なのかがわかるようになっています<sup>10)</sup>。今まで長針が最も0時に近づいたのは1962年のキューバ危機の時で、逆に最も0時から遠のいたのは1991年、米ソが戦略兵器削減条約に署名した時です。では、今年(2020年)1月現在、残り何分でしょうか。答えは100秒です。そのくらい危ないのです。

しかし、問題は科学技術そのものにあるわけではありません。科学は諸刃の剣であり、使い方によって善にも悪にもなりえます。問題はそれを扱う人間とその思想にあります。何に重要な価値をおくかであり、科学万能主義や物質至上

主義、市場万能主義に陥ったところに現代の混迷の要因があると考えます。このことを創立者は、「知識」と「智慧」の混同という現代文明の欠陥として指摘され、「知識を正しく統御し、活かしていくのは智慧の働きにある」<sup>11)</sup>と述べられています。創大のブロンズ像の台座には、「英知を磨くは何のため 君よそれを忘るるな」との創立者の指針が刻まれています。この指針は、まさに「知識」と「智慧」の関係をいわれているように思えてなりません。

貧困の問題はどうでしょうか。現在、世界人口約77億人のうち<sup>12)</sup>、7億3400万人が1日1.90ドル未満の絶対的貧困にあるといわれます。これによれば、約10人に1人が絶対的貧困の状態にあるわけです<sup>13)</sup>。しかし、世界銀行は、本年10月7日、新型コロナウイルス・パンデミックの影響で、2021年までに絶対的貧困者が1.5億人増加する見込みであると発表しました<sup>14)</sup>。シャンパングラスの世界という話があります。国連開発計画（UNDP）が1992年、世界の所得分配を5分の1ずつ分けて描く図表を発表したのですが、その形が「シャンパングラス」に似ていることからそのように呼ばれ、貧富の格差を示すシンボルとなりました。この図表によれば、上に行くほど富裕層で下に行くほど貧困層であることを表していますが、最も裕福な上位1/5の人々の富が地球上の富の83%を所有し、最も貧しい1/5の人々はわずか1%の富しか有していないのです<sup>15)</sup>。もっといえば、たったの62人の大富豪で全世界の半分の富を占めているのです。このような経済格差の背景には、グローバリゼーションの進展があるといえますが、貧困の問題は、人間の生存や生活に直接かかわる問題であり、経済的不公正はまさに人権問題であるといえます。

また、環境問題については、地球温暖化などの気候変動が海水温の上昇、海面上昇、洪水・干ばつ・酷暑などの異常気象、台風やハリケーンの巨大化、森林火災や生態系の変化など、気象や自然環境への影響をもちだけでなく、食糧生産や飲料水への影響、感染症の拡大、生活環境や経済システムの変化など、社会や経済にも大きな影響をもたらすようになってきています。これらもまさに人間の生存を脅かす意味で、本質は人権問題であるといってもよいと思います。しかし、それは人間だけが生き延びられればよいという意味ではもちろんありません。そもそもこのような環境問題を引き起こした要因は人間社会



の営みにあるわけで、人間自身も生態系の一部としてあらゆる生命体との共生が求められているといえます。そのうえで、私たちは持続可能な地球社会に生きる権利があるのではないのでしょうか。もっとも、諸問題を何でも人権問題として扱うことの是非はあるかもしれません。しかし、申し上げたいことは、あらゆる地球的課題を人間（の権利）の視点からとらえることが大切ではないかということです。

### 3. 人権思想の源流と国際社会における「平和」と「人権」

ところで、人権という概念、思想はいつどのように登場したのでしょうか。その背景として、ヨーロッパの近代におけるルネサンスと宗教改革があげられます。ルネサンスとは、14世紀にイタリアで始まり、やがてヨーロッパに広がった芸術上、思想上の革新運動で、神中心の中世文化から人間中心の近代文化への転換の端緒となりました。また、宗教改革とは、16世紀のはじめ、ローマカトリック教会の弊害に対してマルティン・ルターが改革を企て、プロテスタント教会を立てたキリスト教世界における革新運動のことです。そこから人間の尊厳、個人の尊厳という価値と思想が形成されていきました。そして、近代の人権論は、17～18世紀の自然権思想を基礎に確立していきました。自然権とは、人が生まれながらにして持つ権利のことで、人は自然状態、すなわち国家・社会が成立する以前に想定される人間の状態において自然権をもつと考えられました。その自然権を守るために、自由で平等な個人が互いに契約を結ぶことにより国家や政治社会が形成されると説きました。いわゆる社会契約説です。そして、創出された国家（政府）と市民の間で交わされた契約書ともいうべき憲法に政府が保護・尊重すべき自然権のカatalogとして規定されたのが人権なのです。

ところで、近代の国際社会において、人権はあくまで国家と国民の関係においてとらえられてきました。言い換えると、国際社会の問題としては認識されてこなかったわけです。それはなぜなのでしょう。そのことを考えるうえで、近代以降の国際社会の誕生と歩みについて簡単に振り返っておきたいと思

います。現在の国際社会の誕生はヨーロッパでの30年戦争（1618～48年）およびその終結にあたって1648年に開かれたウェストファリア講和会議にあるとされます。すなわち、30年戦争を契機に神聖ローマ皇帝およびローマ法王を頂点とした中世の封建社会が崩壊し、その後にヨーロッパに誕生したのが今日の国際社会の主要なアクターとしてその枠組みを構成する主権国家です。この主権国家からなる社会はまさに国際社会、すなわち国家間（inter-national）社会であり、このような社会（体制）を一般に主権国家体制ないしはウェストファリア・システムと呼びます。それが、18世紀後半に北米へ、19世紀初頭には中南米へと広がり、さらに19世紀半ばには中国や日本などアジアの国が仲間入りしていきます。最後に第2次大戦後に植民地支配から解放されたアジア・アフリカ諸国が参入して、現在の地球大での国際社会が完成しました。

しかし、その歴史は、人権概念を生み出した西欧が、同時に植民地支配を行ったという光と影の二面性を有しており、その意味で近代の歴史は欧米中心主義を色濃く反映しているともいえます<sup>16)</sup>。また、ウェストファリア・システムは、国家が主体の分権的な社会で上に立つ政府、権力がない社会であるがゆえに、構造的に闘争状態を内包しています。それが自国中心主義、自民族、自文化中心主義ともあいまって、「戦争と暴力の文化」を形成してきたともいえます。創立者は、このことについて、『文化帝国主義』の実態は、……五百年の長きにわたって続いてきた植民地主義——自分以外の文化を“野蛮”や“未開”と一方的に決めつけ、他民族の支配や収奪を正当化するイデオロギー——であり続けたことである。そこで、文化は平和とはおよそ程遠く、植民地侵略という暴力・戦争の、ある時は露払いを演じ、ある時はそれを下支えしながら、むき出しのエゴイズムをあたかもミッションのごとく粉飾してきた」と述べられています<sup>17)</sup>。そこにおける「平和」とは、国家間の争いがなく、秩序（order）が安定していることと考えられ、国際法も国家間の権限調整をおもな役割とし、各国はお互いに内政には干渉しないことが大原則とされました。したがって、国際社会において、先に述べた狭義の「平和」問題は国際社会の問題、すなわち国際問題でしたが、人権問題はあくまで国内問題であるとされました。そこにおいては、正義（justice）の問題は二義的なものとされた結

果、人権は国家主権の壁の中に埋没することになったのです<sup>18)</sup>。

#### 4. 第2次世界大戦の教訓と世界人権宣言

しかし、第2次大戦の途上で人類史の闇ともいえる大事件が発生しました。ナチス・ドイツによるユダヤ人の大量虐殺（ホロコースト）です。この惨劇によって600万人ともいわれる人々が殺されたといわれます。このような悲劇を招いたナチス・ドイツの台頭の要因には、第1次大戦後、ドイツに科せられた莫大な賠償金や世界恐慌による経済的困窮、ヒトラーによる大衆の操作など様々な要因が指摘されますが、やはり国際社会が人権を国内問題として軽視したことがあったといえます。そこから得られた教訓は、人権を侵害する国は平和も破壊し、戦争を引き起こすということでした。つまり、人権は平和の不可欠の基礎であるということを歴史的教訓としてあらためて認識したのです。ここに「平和」と「人権」がようやく結びつくことになりました。このような第2次大戦を教訓に誕生した国連は、憲章第1条1項において国際の「平和」を、3項で人権の尊重を掲げました。もともと、当初は国連憲章とあわせて国際人権章典の作成を行うことを考えていましたが、さまざまな事情から国連憲章と人権章典を切り離し、その策定を経済社会理事会の付属機関である国連人権委員会に委ねました。そして、1948年12月10日、第3回国連総会において採択されたのが世界人権宣言です（賛成48、反対0、棄権8）。その起草には、人権委員会のメンバーであるエレノア・ルーズベルト、ルネ・カッサン、国連の初代人権部長を務めたカナダのジョン・ハンフリーら18カ国の代表が携わりました。また、おもに社会開発や人権問題を扱う総会の第3委員会にブラジル代表として参加したのが創立者とも対談をされたブラジル文学アカデミーのアタイデ総裁でした<sup>19)</sup>。この世界人権宣言の採択は、国際人権規約をはじめとするその後の多くの人権条約の作成や人権の国際的保障に大きな影響を与えていくこととなります<sup>20)</sup>。

世界人権宣言は、すべての人間が生まれながらに基本的な人権をもっているということを国際社会として初めて公式に認めた宣言であり、「あらゆる人と

国が達成しなければならない共通の基準」です。国際法学者の芹田健太郎氏は、「重要なのは、これらの人々の多くが19世紀後半に幼少期を過ごすとともに、南アのボーア戦争やイギリスによるインドの植民地支配をはじめ、アメリカで起こった大恐慌や第2次大戦などを経験し、そうした激動の時代を生きてきた人々であったということです<sup>21)</sup>」と述べていますが、世界人権宣言は人権の大切さを知る人々の苦難の経験とそれを守り抜かねばならないという熱い思いの結晶であったのです。宣言は、第1条（自由平等）で「すべての人間（human beings）は、生れながらにして自由であり、かつ、尊厳（dignity）と権利とについて平等である。人間は、理性と良心とを授けられており、互いに同胞の精神をもって行動しなければならない。」と規定しています。当初、男性の複数形を示す言葉でもある“men”という単語が使われていたようですが、人権委員会の女性委員だったインドのハンサ・メータが異を唱え、最終的に“human beings”という表現に変更されたといわれます。このエピソードにもみられるように、起草者の原体験に裏付けられた人権感覚と真剣な議論の末に生まれたのが世界人権宣言でした。この1948年という年は、偶然にも1648年のウェストファリアからちょうど300年にあたるわけですが、人権が国際社会の中核的な理念になったという意味において、私は歴史の転換点ともいえる年であると思います。

その後、世界は冷戦と植民地の独立という2つの出来事のなかで変化と発展を遂げ、人権面では公民権運動やアパルトヘイトの撤廃などを勝ち取っていますが、冷戦と植民地の独立のそれぞれに関連して登場した新たな人権について一言だけ触れておきたいと思います。ひとつは、核軍拡競争のなかで核のない平和な世界に生きる権利、すなわち「平和的生存権」が登場したことです。これは、人権としての平和、つまり平和を人権としてとらえる新たな概念でした。昭和32年9月8日に戸田城聖先生が「原水爆禁止宣言」で述べられた「われわれ世界の民衆は、生存の権利をもっております」との言葉は、この平和的生存権を述べたものです。また、植民地独立に伴って発生した南北問題と開発をめぐる、開発を人権の視点からとらえる「発展の権利」、さらにはそれに平和的生存権や環境権を加えた「第三世代の人権」という概念も登場しまし

た。これは、第一世代の人権（自由権）および第二世代の人権（社会権）がいずれも欧米の人権観であったのに対し、途上国側から提唱された新たな抗議概念の意味合いも含んでいたといえます。

## 5. 国際社会の変化——人権をめぐる2つの潮流——

さて、冷戦後、国際社会はどう変化したのでしょうか。3点あげたいと思います。第1に、冷戦終結は国家間の軍事的、イデオロギー対立の終焉を意味したわけですが、その結果、内戦やテロ、貧困、人権、難民、環境問題など脅威が顕在化し多様化しました。すなわち、軍事力だけでは対処できない諸課題が登場したことです。第2に、グローバリゼーションの進展です。その結果、西側世界の価値でもあった自由、民主主義、人権などの価値が普遍化する一方、自由競争によって貧富の格差が拡大するとともに異文化間の衝突や排外主義の台頭がみられるようになりました。第3に、地球市民社会が台頭したことで、市民や世論が国境を超えてつながり、NGOや市民社会の影響力が増大したことです。これらを背景に人権をめぐる2つの潮流がみられるといえます。ひとつは、人権の危機ともいえる状況が顕著になっていることです。たとえば、世界各地で深刻な問題を引き起こしている排他主義やヘイトスピーチ、最近ではBlack Lives Matterに象徴される根深い人種対立などの問題です。「フィルターバブル」(filter bubble)とよばれる現象も問題視されていますが、これはネット空間を通じて同じような考え方をもつ人々との一体感ばかりが増幅する現象を指します。その結果、多様性や共感が欠如し、人間の尊厳に対して障壁を設ける危険性が指摘されています。また、シリア難民の問題が世界的に取り上げられるなか、2016年に国連で「難民と移民のためのニューヨーク宣言」<sup>22)</sup>が採択されました。「難民または移民を悪魔呼ばわりすることは、私たちが深く関わってきた全人類に対する尊厳と平等の価値を心の底から損ねている」との宣言は、難民・移民への非寛容がもたらす人道危機と社会の分断に警鐘を鳴らすものでした。

しかし、他方で「人権の主流化」ともいうべき潮流もみられるようになりま

した。冷戦の終結が人権や自由、民主主義的価値の普遍化をもたらしたことは先に述べましたが、その潮流を反映して内戦等の過程で発生した戦争犯罪が処罰されるようになりました。すなわち、これまで当然ともされてきた戦場での非人道的行為に対する不処罰の歴史に対し、旧ユーゴおよびルワンダでの戦争犯罪を裁く国際刑事法廷や国際刑事裁判所（ICC）にみられるように、法による正義の実現がようやく現実のものとなりました。また、国家主権との関係で賛否は分かれるものの、一国内で起きたジェノサイドや非人道的行為に対し、それを阻止するために軍事力を使ってでも介入すべきか否かという人道的介入や保護する責任の議論も交わされるようになりました。そして、いわゆる「人間の安全保障」の登場です。これは、1994年に国連開発計画（UNDP）が『人間開発報告書』<sup>23)</sup>で述べたことを契機に国際社会に普及した概念です。その背景としては、脅威の多様化による国家の安全保障の限界という国際政治の観点、ドナー国の援助疲れ、経済成長中心の開発アプローチへの批判に対するUNDPからの回答という国際経済の観点、また、私対私の紛争の増加や国家自身による人権侵害の発生、破綻国家の増加など従来の国家による人権保障の限界といった（国際）法的観点などがあげられます。2003年に発表された『人間の安全保障委員会報告書』によれば、人間の安全保障とは、「人間の生にとってかけがえのない中枢部分を守り、すべての人の自由と可能性を実現すること」<sup>24)</sup>とされ、「恐怖からの自由」と「欠乏からの自由」を2本柱とする概念です。その淵源は、1941年、米大統領ルーズヴェルトが述べた「4つの自由」にあるとされ、日本国憲法前文にも反映されています。人間の安全保障が目標とする価値は、生命、生活、そして尊厳であり、これらは人権のなかでも中核的な人権を指しているといってもよいかと思えます。

そのような潮流のなかで登場したのが2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」（SDGs）<sup>25)</sup>です。すでにご存じの方も多いと思いますが、SDGsは2030年を年限とする17の目標と169のターゲットからなるもので、MDGs（ミレニアム開発目標）に続く国際社会の目標として採択されました。その特徴は、途上国だけでなく、先進国を含め、すべての国、また国だけでなく国際機関、企業、自治体、NGOや市民社会、教育機

関などすべてのステークホルダーが協力して取り組むという普遍性をもつ目標であり参画型である点。また、貧困や経済だけでなく、社会・経済・環境の3つに統合的に取り組むという点などが特徴といえます。ところで、このSDGsと人権はどのような関係にあるのでしょうか。たしかに、SDGsには「人権」という用語は決して多くは登場しません。明記されているのは、目標4.7の人権教育に関する部分ぐらいかもしれません。しかし、SDGsの内容はどれも「人が生きること」と関連しており、人権尊重の考え方がベースにあるといえます。たとえば、貧困、保健、教育などの目標は社会権の問題であり、目標16の司法や情報へのアクセスなどは自由権の問題であり、目標5のジェンダー平等や目標10、16の不平等の是正などは、差別に関する問題と密接に関係しています。また、SDGsが含まれている「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」では人権に数多く言及されており、「2030アジェンダ」前文では、「すべての人々の人権を実現し、ジェンダー平等とすべての女性と女兒の能力強化を達成することを目指す」とあり、パラグラフ10では、「世界人権宣言、国際人権諸条約～にも基礎を置く」とあります<sup>26)</sup>。

では、SDGsの目指すものは何でしょうか。それは、「誰一人取り残さない(No one will be left behind)」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現です。その根底にあるのが「人間の安全保障」の理念といってもよいと思います。それは、100人の地球村があったとして、99人が幸福であったとしてもたった一人が幸福でないとすれば、その社会は幸福ではないという思想です。そして、その一人の幸福のために99人が力を合わせて取り組む社会こそが人間の尊厳が輝く社会ではないでしょうか。そのような社会の実現は、現実には容易なことではないことも確かかもしれません。しかし、万人の幸福を目指して善を競い合う社会を構築するという理念と方向性において間違いはありません。

## 6. 創価教育の父・牧口先生と人道的競争

創価教育の父、牧口先生は、今から100年以上前にこのような社会像に言及

されているのです。それが「人道的競争」の理念です。牧口先生は、1903年に発刊された『人生地理学』において、「世界は『軍事的競争』『政治的競争』『経済的競争』から「人道的競争」の時代へと移らねばならない」といわれています。そして、人道的競争について、「その目的を利己主義にのみ置かずして、自己と共に他の生活をも保護し、増進せしめん」とすることであると述べられています<sup>27)</sup>。これは win - win の社会であり、自他共の幸福を目指す社会です。そして、人道的競争に国家間の対立を乗り越える道があると強調されています。

創立者池田先生は、2006年の『国連提言』で牧口先生の言葉を引かれ、次のように述べられています。「『威服』から『心服』へ——現代的に言い換えれば、軍事力や政治力、または圧倒的な経済力をもって、他国を一方的に意のままにしようとしたり、強制的な形で影響を及ぼそうとする『ハードパワー』の競争から決別することです。そして、それぞれの国がもっている外交力や文化力、また人的資源や技術・経験等を駆使した国際協力を通して、自然とその国の周りに信頼関係や友好関係が築かれていくような、『ソフトパワー』による切磋琢磨をよびかけたのであります。こうした『人道的競争』、すなわち『ソフトパワー』に基づく影響力の競争が広がっていくならば、従来のような敗者の犠牲や不幸の上に勝者がある『ゼロサム・ゲーム』に終止符が打たれるようになるはずです。さらに、それぞれの国が、人類への貢献を良い意味で競い合う中で、地球上のすべての人びとの尊厳が輝く『ウィン・ウィン（皆が勝者となる）』の時代へ道が開かれていくはずであります<sup>28)</sup>。その意味で、SDGs は人道的競争のモデルといえるのではないかと考えます。

その根底にある思想とは何でしょうか。創立者は、1996年、ホロコーストの歴史をとどめるために作られたサイモンヴィーゼンタールセンターでの記念講演で、その思想について言及されています<sup>29)</sup>。「牧口の焦点は、「国家」ではなく、どこまでも、「民衆」であり、そして一人の「人間」であったのであります。」「彼の人権意識は、あまりにも深く、強かったのであります。」と。牧口先生は、当時の植民地主義、軍国主義の時代状況のなかで、世界の多くの民衆が苦しんでいる状況に胸を痛め、悪しき国家権力と戦われ獄死されました。そ



の意味で創価の歴史は人権闘争の歴史でもあったといえます。また、講演のなかでこのようにも述べられています。「創価」とは、「価値の創造」の意義があります。その「価値」の中心は、何か。牧口の思想は明快でありました。それは「生命」であります。(中略)「生命」の尊厳を守る「平和」という「大善」に向かって、挑戦を続け、いかなる困難にあっても、価値の創造をやめない——そうした「人格」の育成にこそ、「創価教育」の眼目があります。」。

## 7. 人権保障における非国家アクターと法の役割

それでは、人権の時代を創るために何が必要なのでしょう。まず、社会制度的な観点から考えてみたいと思います。ここまで近代以降の主権国家体制が戦争をはじめとするさまざまな問題を引き起こし、「戦争と暴力の文化」を形成する要因にもなってきたと述べました。しかし、人権の国際的保障がなされるようになったとしても、領域内の国民や外国人の権利を守り、人権を保障する一義的主体は国家であるという点において、国家が重要な役割を担っていることは確かです。その一方で、国家は人権の擁護者であるとともに侵害者にもなりうるという二面性をもっています。そこで、人権の享有主体であり、被侵害者にもなりうる非国家アクターおよび法の役割が重要になるといえます。そのためには、国連、法、そしてNGO・市民の役割が重要と考えます。これらは、グローバル・ガバナンスにおいて重要な3つとして創立者が示されたものでもあります<sup>30)</sup>。

なかでも、市民社会の役割が一層重要になると考えます。冷戦後、NGO、市民、多国籍企業、地方自治体等、多様な非国家アクターの台頭がみられますが、このような変化は上からではなく、下からのボトムアップによる秩序構築であるといえるでしょう。1997年に締結された対人地雷禁止条約などは、NGOと市民社会が有志国家と連携して非人道的兵器を禁止する条約の成立をもたらした例といえます。さらに、2017年に採択された核兵器禁止条約<sup>31)</sup>も同様です。当条約は、本年10月24日に発効要件である50ヵ国の批准を達成し、明年2021年1月22日に発効することが決まりました。依然として核を保有する

国々や核の傘のもとにある国々の存在を考えれば、核廃絶の実現は一筋縄ではいかないことも確かですが、核兵器の違法性を明確に述べた条約の成立は、核のない世界へ向けての有志国家と市民社会の明確な意思表示であり、画期的なことであると思います。

## 8. 問題の本質と世界市民の育成

ここであらためて問題の本質はどこにあるのかについて考えてみたいと思います。創立者は、1993年、ハーバード大学での講演「二十一世紀文明と大乘仏教」において、つぎのように述べられています。「『民族』であれ『階級』であれ克服されるべき悪（中略）は、外部というよりまず自分の内部にある。ゆえに、人間への差別意識、差異へのこだわりを克服することこそ、平和と普遍的人権の創出への第一義<sup>32)</sup>」であると。すなわち、人間の中にある差別を助長する“無意識の壁”をどう乗り越えるか、人権の思想的基盤をどう構築し、それを運動として世界に広げていくかが重要になると考えます。そのために重要となるのが教育、なかならず分断を乗り越える人権教育であり、世界市民の育成ではないでしょうか。パグウォッシュ会議の元会長で、核廃絶運動を推進したことでノーベル平和賞を受賞したロートブラット博士との対談で創立者は、「私もこれまで、ことあるごとに「国益」中心から「人類益」中心の思考へ、発想を転換することの重要性を訴えてきました。そのカギとなるのが、多様な価値観や文化を受容し理解するためのグローバルな「教育」です。「開かれた心」と「開かれた知性」による交流を通して、他者への理解と共感を育み、グローバルな視野を身につけていくことが大切です<sup>33)</sup>」と述べられています。そして、ローマクラブ会長を務めたホフライツネル氏との対談では、「『人道の競争』とは、『人材育成の競争』です。そこでは教育が柱となる」とも述べられています。また、同対談では世界市民について、「世界市民とは『偏狭な国家主義・民族主義・差別主義』と闘う闘士の異名であり、『人類の連帯』を非暴力と対話によって築く人である」と定義されています<sup>34)</sup>。さらに、1996年のコロンビア大学での講演では、世界市民の要件として、①生命の相関性を深く認

識し行く「智慧の人」、②人種や民族や文化の“差異”を恐れたり、拒否するのではなく、尊重し、理解し、成長の糧としゆく「勇気の人」、③身近に限らず、遠いところで苦しんでいる人々にも同苦し、連帯しゆく「慈悲の人」の3点を明確に示されています<sup>35)</sup>。SDGsでも目標4に「世界市民教育」が明記されています<sup>36)</sup>。

世界市民をめぐって牧口先生は、「郷土民」、「国民」、「世界民」という3つのアイデンティティーを示され、偏狭なナショナリズムを超えて、人類への忠誠心へと広げていくことの重要性を訴えられました。それは、自らが着用している毛織の服の原料がオーストラリア産であることを例に、誰人の生活も、世界の無数の人々の苦勞と結びついているとする「地球的相互依存性」の考えに基づいているともいえます。そして、他のために貢献し、自他ともに榮えていくという「人類共生の哲学」を訴えられました。

## おわりに——「平和と人権の文化」を築くために——

おわりになります。このたびのコロナ禍をはじめとする地球的課題が提示する教訓とは何でしょうか。それは、自分だけの幸福や安全もなければ、自国だけの平和もないということです。つまり、自己の利益のみを追求する生き方は、自分のみならず、世界全体の平和と繁栄も実現しえないという事実です。その意味において、今こそ共生の哲学が求められているといえるでしょう。それを考えるうえで仏法思想は重要な視座を提供しています。創立者は、「一切衆生の生命に尊厳なる仏性を見いだす仏法は、いわば他者への生命への『尊敬』を通じて、人権の実現を目指しているのであります。ゆえに、自身の権利の主張にとどまらず、他者の人権のために行動することを促しております。それは義務ではない。自らの使命に生きゆかんとする『誓願』なのであります<sup>37)</sup>と。すなわち、他者のために行動する重要性を示されているのです。それは、利他の精神にもとづく菩薩行、すなわち世界市民の実践であり、その行動の中にこそ、人間の尊厳が輝く「平和と人権の文化」が築かれると考えます<sup>38)</sup>。そこには、一切の差異を超えて、自分と異なる者に対しても同苦しと献身

を惜しまない人間自身の変革が求められるといえます。近代以降、人権は権利と義務の法体系として発展してきました。それはもちろん大切なことです。しかし、権利と権利は時に対立や衝突をも伴います。これに「誓願の体系」を導入することにより、真の「人権文化」が花開くのではないのでしょうか。最後に私自身、次の創立100周年に向けて、世界の平和と人類の幸福へのさらなる貢献を目指す創価大学の一員として、世界市民の育成に全力で取り組んでまいりたいことを決意してお話を終わらせていただきます。ご清聴、ありがとうございます(39)。

#### 注

- 1) 創立者とチョウドリ氏は2003年と2006年の2度会見されているが、対談の内容は、アンワルル・K・チョウドリ／池田大作『新しき地球社会の創造へ——平和の文化と国連を語る』(潮出版社、2011年)として発刊されている。池田・チョウドリ対談をめぐっては、拙稿『『平和の文化』と人間の安全保障—池田・チョウドリ対談を読む—』『創価教育』第13号。
- 2) A/RES/53/243, 6 October 1999, *Declaration and Programme of Action on a Culture of Peace*.
- 3) ジョンズ・ホプキンス大の集計によれば、本稿執筆時点の2021年1月26日(日本時間27日)現在、新型コロナウイルスの世界全体の累計感染者数が1億人を突破し、死者数は215万人を超えた。
- 4) ヨハン・ガルトウング／高柳先男他訳『構造的暴力と平和』(中央大学出版部、1991年)参照。
- 5) [https://www.unhcr.org/jp/global\\_trends\\_2019](https://www.unhcr.org/jp/global_trends_2019) (Accessed 26 January 2021)
- 6) <https://www.unicef.or.jp/news/2020/0202.html> (Accessed 26 January 2021)
- 7) [https://www.worldvision.jp/children/poverty\\_16.html](https://www.worldvision.jp/children/poverty_16.html) (Accessed 26 January 2021)
- 8) <http://www.ilo.org/tokyo/areas-of-work/child-labour/lang-ja/index.htm> (Accessed 26 January 2021)
- 9) [https://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2019/202003/202003\\_07.html](https://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2019/202003/202003_07.html) (Accessed 26 January 2021)
- 10) 1989年10月号からは、核兵器からの脅威のみならず、気候変動による環境破壊や生命科学の負の側面による脅威なども考慮して、針の動きが決定されている。
- 11) 池田大作『池田大作名言100選』(中央公論新社、2010年) 165頁。
- 12) [https://www.unic.or.jp/news\\_press/features\\_backgrounders/33798/](https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/33798/) (Accessed 26 January 2021)
- 13) <https://www.worldbank.org/ja/news/feature/2014/01/08/open-data-poverty> (Accessed 26 January 2021)

- 14) <https://www.worldbank.org/en/news/press-release/2020/10/07/covid-19-to-add-as-many-as-150-million-extreme-poor-by-2021> (Accessed 26 January 2021)
- 15) UNDP, *Human Development Report 1992*, Oxford University Press, 1992. それから30年近くを経た現在も最貧層20%が所得全体に占める割合は2%未満にとどまっている。 [https://www.unic.or.jp/activities/international\\_observances/un75/issue-briefs/inequality-bridging-divide/](https://www.unic.or.jp/activities/international_observances/un75/issue-briefs/inequality-bridging-divide/) (Accessed 26 January 2021)
- 16) 大沼保昭『国際法』(ちくま新書、2018年) 37-50頁、『人権、国家、文明』(筑摩書房、1998年) 181-233頁参照。
- 17) 第25回「SGIの日」記念提言『聖教新聞』2000年1月26日。
- 18) 国際社会において、秩序 (order) と正義 (justice) がどのように考えられてきたのかについては、たとえば、篠田英朗「国際規範の歴史的・理論的検討 — 秩序・正義そして国家主権」『平和研究』26 (2001) 参照。
- 19) 対談の内容は、池田大作／A・アタイデ『二十一世紀の人権を語る』(潮出版社、1995年) として発刊されている。池田・アタイデ対談をめぐっては、拙稿「『世界人権宣言』70年 — 池田・アタイデ対談を読む —」『創価教育』第12号。
- 20) 世界人権宣言の意義については、ウィンストン・E・ラングレイ／中山雅司訳「『世界人権宣言』の意義」『東洋学術研究』第37巻第2号に詳しい。
- 21) 芹田健太郎「『世界人権宣言』の歴史的意義」『聖教新聞』2018年4月4日。
- 22) United Nations General Assembly (2016), *New York Declaration for Refugees and Migrants*, UN Document, A/71/L.1, 3 October 2016, [www.unhcr.org/57e39d987](http://www.unhcr.org/57e39d987) (Accessed 26 January 2021).
- 23) UNDP, *Human Development Report 1994*, Oxford University Press, 1994.
- 24) Commission on Human Security, *Human Security Now*, New York, 2003, p.4.
- 25) A/RES/70/1, 25 September 2015, *Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development*.
- 26) <https://www.hurights.or.jp/japan/aside/sdgs/2018/10/sdgs-1.html> (Accessed 26 January 2021)
- 27) 牧口常三郎『人生地理学〈5〉』(聖教文庫、1980年) 182-183頁。村尾行一「『人生地理学』の先見性」『東洋学術研究』第43巻第1号、70-86頁。
- 28) 池田大作「世界が期待する国連たれ」『聖教新聞』2006年9月1日、2日。
- 29) 1996年6月4日、サイモン・ウィーゼンタール・センターでの記念講演「牧口常三郎 — 人道と正義の生涯」。
- 30) 池田大作／R・D・ホフライツネル『見つめあう西と東』(第三文明社、2005年) 156頁。
- 31) A/CONF.229/2017/8 (<http://undocs.org/A/CONF.229/2017/8>)
- 32) ハーバード大学講演「21世紀文明と大乘仏教」池田大作『二十一世紀文明と大乘仏教 — 海外諸大学講演集 —』(聖教新聞社、1996年) 22頁。
- 33) 池田大作／ジョセフ・ロートブラット『地球平和への探究』(潮出版社、2006年) 245頁。
- 34) 池田大作／R・D・ホフライツネル『前掲書』(注30) 120頁、123頁。

- 35) コロンビア大学講演「地球市民教育への一考察」(1996年6月13日)。
- 36) SDGs 目標4.7では、「2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。」とある。
- 37) 池田大作/A・アタイデ『前掲書』(注19) 172-173頁。
- 38) 人権と創立者池田大作先生の平和思想については、拙稿「人権概念を輝かせる池田 SGI 会長の平和思想 — 世界人権宣言はいかにして生まれ、発展したのか —」『第三文明』2018年12月号特別企画「世界人権宣言70周年 — 良識の証」。
- 39) 本稿は、創価大学創立50周年記念事業の一環として開催中のシリアルイベント「価値創造×SDGs」の第2回「価値創造×SDGs」Weekにおいて、2020年12月15日に行われたシンポジウム②(人権)「人道的競争の時代へ：『人間の尊厳』が輝く未来の創造」のなかで発表した内容をもとに原稿としてまとめたものである。

## Research Notes

# Japanese Universities' Challenges in Implementing Global Citizenship Education: Conceptualisation of Citizenship and Neo-liberal Education Policy

Yu Ogawa

MA in Global and International Citizenship Education at the University of York

## 1. Introduction

Global Citizenship Education (GCED) is an umbrella term for 'peace education, intercultural learning, global education and citizenship education' (Winsteiner, Grobbaver, Diendorfer, & Reitmair-Juarez, 2015, p. 9) and its spread plays an important role in fostering the values of peace, diversity, sustainability and non-violent activism world-wide. GCED has become increasingly crucial considering current issues around government brutality and global activism (Black Lives Matter, 2020). Thankfully increasing globalisation has caused it to catch the attention of higher education institutions (Guajardo & Reiser, 2016), with Japanese universities having inserted 'global citizenship' in their educational policy and programmes. Despite this adoption though, universities face challenges fostering global citizenship: particularly around conceptualisation, articulation, and implementation alongside national education policy. As McKeague (2016) argued, global citizenship is not just 'a convenient umbrella

concept' but can be defined to articulate outcomes and pedagogical approaches (p. 51). However, many universities do not define GCED, pedagogies, and outcomes in their policy (Lilley, Barker, & Harris, 2016). Only two Japanese universities have on-going GCED programmes, and a few others conduct GCED-related programmes without a definition of global citizens or global citizenship (Ogawa, 2018). Following the Global Education First Initiative (UNESCO, 2016) and Sustainable Development Goals' Target 4.7 (United Nations, n.d.) being officially launched by organisations of the United Nations, GCED should be spread and implemented more actively among higher education institutions in Japan. Previous literature has analysed the complexity of conceptualizing citizenship and global citizenship in general, but a thorough analysis of the challenges regarding the adoption of GCED in Japan does not seem to have been performed. Therefore, this paper aims to contribute to a more rounded understanding of the challenges that apply to Japanese higher education and GCED. Due to limited space, this paper does not include an analysis of Japanese universities' GCED programmes or effective pedagogies. It does, however, explore the following topics: conceptualisation of citizenship, different values in citizenship between the East and the West, national policy for global human resources in Japan, criticism against global citizenship in a neoliberal approach, and possibilities for the future of GCED. Understanding these challenges will help teachers and programme-makers devise suitable approaches in establishing or improving their GCED content.

#### **1-1. Why does global citizenship education matter now?**

GCED is in urgent need because many people's peaceful lives are threatened by existing power structures. For example, in 2020 alone,



we saw many incidences of police violence and a global activist campaign against racism (Black Lives Matter, 2020) as well as the protest marches against the Chinese government's oppression and for democracy in Hong Kong (Ramzy & Ives, 2020). According to Johan Galtung (1996), peace can be only maintained by 'absence of personal violence, and absence of structural violence' (p. 183), and, as such, citizens all over the world are still fighting for peace today. Wayne (2016) stated that it is 'critical' or 'dangerous citizenship' wherein people, as a group or individually, put themselves in inevitable danger to fight against 'an oppressive and socially unjust status quo, to existing hierarchical structures of power' that goes beyond 'voting and signing petitions' (p. 73). This paper does not argue that people should take major risks to oppose the government, but, rather that people should be educated as to why and how oppression happens and how to act effectively in an era with an imperative need for critical citizenship. The Black Lives Matter movement, especially, rapidly became spread worldwide since many citizens engaged with the campaign on both local and global levels. This persuades us that GCED is crucial to nurture responsible "critical" citizens for addressing global challenges and realising peace worldwide.

### 1-2. What is global citizenship education?

GCED enhances citizens' skills in three key areas: global knowledge, ethical responsibility and actions to make a difference. For many people, the concept of global citizenship is questionable because researchers argue and define it variously. There is no "right" answer for the definition of global citizenship. According to a study carried out by Goren and Yemini (2007), many scholars considered GCED as a synonym of "cosmopolitanism", "global mindedness" and "global

competence” (p. 181), and ended up being a target of criticism that the concepts are too vague to define. Defining GCED is challenging, but some researchers have successfully identified as a global-scaled version of citizenship education: a mixture of global education and citizenship education (Davies, Evans, & Reid, 2005; Tarozzi & Torres, 2016; Wintersteiner et al., 2015). Global education enhances understanding of global issues and cultural differences through a wide range of global topics while citizenship education helps students to learn political agendas such as rights and responsibilities (Davies et al., 2005), social and economic justice (Cogan, 2000; Crick, 2004; Heater, 1999; Snauwaert, 2011). Therefore, this education covers such diverse topics as peace, cultural development, sustainability and the interconnectedness of the world (Tarozzi & Torres, 2016). All of these topics matter to every single one of us and future generations to come. Frahani (2014) emphasised the importance of GCED in that it can build up learners’ and teachers’ confidence in taking effective action for the values of ‘justice, equality, truth seeking’ and peace (p. 935). As UNESCO’s (n.d.) definition of GCED clearly identifies, GCED fosters “cognitive”, “socio-emotional” and “behavioural” skills that summarise all the elements introduced above. Overall, GCED is education that helps learners to enhance their knowledge of global and political issues, to establish a social responsibility to make a better world, and to act for their community at local and/or global scales.

For further understanding, there are different approaches within GCED. Some researchers have distinguished two distinct types of GCED: the humanistic approach and the neoliberal approach. The humanistic approach nurtures awareness of interconnectedness with others, human ethics, social responsibility and active citizenship. The

other neo-liberal approach fosters the vocational skills that allow students to compete in the global market (Shultz, 2007; Dill, 2013; Pais& Costa, 2017).

Often discourse around GCED raises questions of whether universities nurture characteristics of global citizens or global workers (Hammond & Keating, 2017; Kato, 2014). Hammond and Keating's (2017) study differentiated between global citizens and global workers (Table 1). Interestingly, some characteristics of global workers overlap some skills with those of global citizens. They argued that a Japanese university's policy did not aim to produce global citizens but global workers under the neoliberal approach (Hammond & Keating, 2017).

Table 1: Hammond and Keating's (2017, p. 6) comparison of global citizens and global workers

Characteristics unique to global citizens	Characteristics of both global citizens <i>and</i> global workers	Characteristics unique to global workers
<ul style="list-style-type: none"> <li>• Notions of global rights and responsibilities</li> <li>• Civic engagement on a global scale</li> <li>• Commitment to solving global problems</li> <li>• Empathy and common sense of humanity</li> <li>• Commitment to social justice and equity</li> <li>• Ability to challenge injustice and inequalities</li> <li>• Concern for the environment and commitment to sustainable development</li> <li>• Respect for people and things</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Critical thinking skills</li> <li>• Ability to argue effectively</li> <li>• A high degree of drive and resilience</li> <li>• Self-awareness</li> <li>• Co-operation and conflict resolution</li> <li>• Collaboration with cross-cultural teams</li> <li>• Awareness of global issues</li> <li>• Value and respect for diversity</li> <li>• Leadership</li> <li>• Economic engagement on a global scale</li> <li>• Social engagement on a global scale</li> <li>• Global and cross cultural perspectives</li> <li>• Adaptability and flexibility</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Global competitiveness</li> <li>• Ability to form professional, global networks</li> <li>• The ability to negotiate and influence clients from various backgrounds</li> <li>• Global commercial awareness</li> <li>• Second language ability</li> <li>• Knowledge of foreign economies and own industry area overseas</li> </ul>

## 2. Challenges to implementing GCED

The challenge that universities face is articulating and conceptualising global citizenship in educational policy or curricula

as the definition of global citizenship is various in different researches, as introduced earlier. Lilley, Barker, and Harris stated that many universities do not define GCED (2015), pedagogies and outcomes in their policy (Lilley, Barker, & Harris, 2016). As they argued, my previous small-scaled case study based on Hammond and Keating's (2017) theory discovered that two universities owning an ongoing GCED programme defined global citizenship, but ended up putting an emphasis on "global mindset" and second language learning, especially English (Ogawa, 2018). Saito's (2015) research concluded that a greater emphasis is needed on foreign language education, including mindset teaching, to foster Japanese students' sense of international ethics. Regarding learning English or second language for Japanese students, it should not be ignored that learning a second language opens the mind to new ideas and philosophy. Even considering global citizenship as a concept, since the concept originated in the Western concept of citizenship (Anderotti, 2006), learning English may be an influential factor to understand global citizenship. However, having good command in a second language is not required to be an essential skill of global citizens (Table 1). Definition of global citizens is a key to implementing GCED that actually enhances students' global citizenship because GCED cannot automatically produce global citizens by just stating it depending on approaches to GCED. As McKeague (2016) argued, global citizenship should be defined in order to set educational outcomes and choose pedagogical approaches. In the next paragraph, some challenges to implement GCED are discussed by examining previous literatures: defining citizenship in Japanese, teaching both perspectives of citizenship from the West and the East and conceptualising the differences between global citizens and global human resources.

## 2-1. Challenges in conceptualisation

### 2-1-1. Complexity in citizenship as a term

Understanding the concept of citizenship is important to understand GCED, but various expressions of “citizens” in Japanese cause some difficulties because of the Japanese linguistic ambiguity concerning the term itself. There are three words for “citizens”: “Kokumin” or 国民, “Shimin” or 市民, and “Koumin” or 公民 (Davies, Mizuyama, Ikeno, Parmenter, & Mori, 2013, p. 165). In detail, not only the sound but the meaning of each Kanji of citizens is different: Koku or 国 as nation, Shi or 市 as city and Kou or 公 as public. Regarding the term Kokumin, before 1945, citizens meant “eligible voter” and “fellow” with the Emperor. Under the new education system after the war, the term has been reinterpreted into ‘a member of civil society’ and ‘a member of the state’ (Otsu, 2000, p. 68) who ‘has legal rights and duties’ (Davies et al., 2013, p. 165). Shimin, meanwhile, is ‘a person who in relative terms is independent of the nation and wants to participate actively in society’, whereas “Koumin” includes the meanings of both “Kokumin” and “Shimin” (Davies et al., 2013, p. 165). As Heather (2004) stated, traditionally, citizenship is regarded as the nation where the citizens live and as a relationship to the country along with legal status. It is natural to have a difficulty to distinguish between “citizen” and “national” because a “national” can be any and all citizens of a nation under a single government (Otsu, 2000, p. 68). However, the complexity is that there are not just three ways to express citizens in relation to the nation. “Shimin” is also commonly used in discourses of GCED in Japan such as グローバル市民 (Kato, 2014, p. 1; Nishimura, 2016, p. iv), 世界市民 (Inter Press Service & Soka Gakkai International, 2020, para. 1) and 地球市民 (Murata, 2016; AFS JAPAN, n.d., para. 1) — all of them meaning global citizens, but it is

often associated with “the place”, because it is used to describe “the place” where people belong to in a certain nation, for instance, Kobe Shimin or 神戸市民 meaning those who live in Kobe City. Therefore, “global citizens” seems to mean those who live in “a nation” and in “this world”. Moreover, citizenship is commonly explained as “identity” in the civic education of Japanese schools (Parmenter, 2006, p. 9). Therefore, it is confusing to understand that citizens are merely determined by where they live or their identity. This relates to people’s “self”, which will be discussed in the next paragraph. In short, the multiple expressions of the meaning of citizens in Japanese build complexity to understand citizenship.

#### **2-1-2. Conceptual differences in citizenship between the West and the East**

Concepts of citizenship are varied in different countries (Parmenter, Mizuyama, & Taniguchi, 2008, p. 206). There is no ‘universally true’ meaning of citizenship (Crick, 2004, p. 3), and Wing On Lee (2009) explained the different concepts between the Western and the Eastern. Citizenship in the West put emphasis on political aspects, such as rights and responsibilities between the nation and the citizens (p. 5). Yet, citizenship in the East, where the Confucian ideas have a huge influence, rather focuses on harmonious relations with others rather than individual freedom (McCullough, 2008, p. 22). This seeks ‘how one relates to self, others (such as family and friends), the state and Nature’ (Wing On Lee, 2009, p. 5). Also, dividing “citizenship” and “self” is challenging (Parmenter, 2006). “Self” in Asian discourse based on the Confucian value is related to ideas of citizenship, referring to “self-cultivation”. Indeed, especially in Japan, it is related to the advancement of “self-awareness” (Wing On Lee, 2009, pp. 6-13). After all, being a citizen in Asian countries is intended to be a good person

rather than being a right-bearing citizen (Seung-hwan Lee, 1996, p. 367).

It is not impossible for Japanese learners to understand the Western concept of citizenship and global citizenship (Ogawa, 2018), but importing the ideas of citizenship from the West does not help to nurture global citizenship. Many teachers still face difficulties due to deep-rooted conflicting values (Davies, Mizuyama, & Thompson, 2010, p. 171). For example, a vital part of citizenship is civic engagement, which can be nurtured by open discussion about issue-based topics such as politics and society (Fournier-Sylvester, 2013, p. 34). Higher education institutions in Japan carry liberal arts education involving open discussion for learning a second language and global citizenship. Open discussion requires “critical thinking and active learning”, and it conflicts with traditional Japanese values such as harmonious and hierarchical relations and obedience (Mou, 2019, p. 28). Because Japanese learners are taught to be good and respectful to others, including their elders, they respect other people’s opinions and struggle with voicing their opinions since their critical opinions against others may affect their harmonious relations. Etzrodt, Hrebentar, Lacktorin, and Nilson (2016) also warned that a Western learning style, such as free and critical discussion, does not fit in a non-Western learning environment. Therefore, the conflicting value in citizenship between the East and West brings a challenge for both teachers and students to teach and learn global citizenship.

## 2-2. Global citizenship or global human resources

### 2-2-1. National policy and *Global jinzai*

Japan’s educational system currently aims to take a more neoliberal approach to produce human resources instead of global citizens.

Firstly, in the report of the Ministry of Economy, Trade and Industry (2006), tertiary education policy aimed to nurture citizenship-related skills, named '21<sup>st</sup> century citizens' (The Central Council for Education, 2008), to survive in the growing globalisation (Hashimoto, 2013). The report was hugely influenced by the ideas of citizenship in the Qualifications and Curriculum Authority (QCA) (Kameyama, 2009). However, the discourse was shifted to development of '21st century skills' and *global jinzai*. *Global jinzai* is human resources in Japanese and defined as those who are going to apply these globalising economics and possess the three main components: (1) 'linguistic and communication skills', (2) dispositions such as 'self-direction, a positive attitude, a sense of responsibility and mission, and a spirit welcoming challenge, cooperativeness, and flexibility' and (3) 'an understanding of other cultures and a sense of identity as a Japanese citizen' (Take & Shoraku, 2018, p. 22; The Council on Promotion of Human Resource for Globalization Development, 2012). According to the Council on Promotion of Human Resource for Globalization Development (2012), global human resources should desirably have a high degree of specialisation, problem finding and solving skills, leadership in team and ethics. The government's focus is on the linguistic and communication skills that are related to global workers, according to Hammond and Keating's theory. A sense of responsibility and leadership in team and ethics are related to features of global citizens (Hammond & Keating, 2017), but others cannot simply be sorted. This neoliberal tendency to produce global human resources is widespread in Japan due to the national education policy.

National educational policy created a competitive project to produce more *global jinzai* for post-secondary institutions in Japan.



The Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT) started a project called 'Top Global University Japan Project' in 2014 that has been increasing international competition and partnership among higher education institutions (Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology [MEXT]c, n.d.). This project 'selects Top Global Universities from among Japanese universities that are driving internationalization and offers prioritized support for university reforms' (MEXTc, n.d., para. 3). Universities are chosen and funded by the MEXT once they achieve given criteria that put a huge emphasis on foreign language and influence: the number of full-time foreign faculty, the number of students that obtained credits from other universities abroad, the number of students with foreign language skills over a certain level, and in introducing a worldwide external English examination, TOEFL, in their entrance examination (MEXTa, n.d., para. 7). For further competition, MEXT set two categories of universities: Top Type (Type A) which are universities which carry out 'world-leading education and research' and are offered 420 million yen; and Global Traction Type (Type B) universities leading 'internationalization of Japanese society' and being provided 172 million yen (MEXTb, n.d., para. 1; MEXTc, n.d., para. 3). In 2016, 13 universities were chosen for Type A and 24 universities were selected for Type B out of 775 universities in Japan (MEXTc, n.d., para. 5). As expected, there is no "citizen" or "citizenship" mentioned in the MEXT website. Their project showed what Marginson (2014) warned, that Japanese universities have significant interest in university rankings and they sought to respond to this national neoliberal trend. As such, the national initiative to foster the economy has been influencing Japanese universities.

This government's initiative has been accepted by many Japanese

universities. *Global jinzai* has been increasingly articulated in policies of Japanese higher education (Yonezawa, 2014). In Take and Shoraku's study (2018), they analysed admission, curriculum and degree-award policies of over 70 universities in Japan and discovered that the most frequently stated characteristics are foreign language and communication skills, positive attitudes, problem solving skills and logical thinking skills (p. 48), and these are overlapped with the skills that the government viewed as *global jinzai*. Also, many universities have focused 'the international competitiveness of their educational and research functions and develop educational systems that cultivate human resources, producing graduates capable of being active in globalized society' (Take & Shoraku, 2018, p. 38). Needless to say, sending students out into society to contribute to the national economy is a socially accepted role of universities in Japan. This vocationalism has been a significant characteristic of Japan's universities (Kano, 2014). Many Japanese universities are working for the national educational policy and there is much criticism against this neoliberal tendency.

## **2-2-2. Neoliberalism in education policy as a hindrance of GCED**

This national education initiative valuing neoliberalism raises many critical concerns in regard to nurturing global citizenship. The national initiative regards students as future labour population or human capital and raises competition to get into economic society and the international market, but firstly students should not be treated as economic subjects but as citizens (Foucault, 1979). Education policies also should not simply ensure entering into the job market, but in promoting social good (Tarozzi & Torres, 2016). This initiative brings a question of the social role of university. When knowledge

is recognised as capital, as Giroux (2002) criticised, education has little connection with global citizenship learnings, such as social responsibility and just and democratic values (p. 441). Hammond's (2016) study also argued that GCED programmes, including education abroad, can be designed to nurture the skills required 'to be successful in the global knowledge economy' and that it seems 'a novel approach to fostering global competitiveness for... Japan' (Hammond, 2016, p. 563). As global citizenship has a vague nature in meaning, global citizenship could be used for 'marketing purposes' though it should not (Giles, 2019, pp. 13-14). For example, Hammond and Keating (2017) subsequently analysed different forms of GCED implemented by a university in Japan. Their main finding was that the policy focused on the linguistic and critical thinking skills required to be a global worker, not a global citizen (Hammond & Keating, 2017). The Japanese university's GCED policy articulated more terms related to global employability than global citizenship, even though the policies did not focus on only producing global workers. Even when GCED was articulated, the purposes for citizenship education could be overlooked because of integrating employability development in educational strategies (Hammond & Keating, 2017, p. 15). Presence of the neoliberal approach raises the concern of GCED being just a catchphrase for educational institutions (Pais & Costa, 2017). GCED may result in just a promotion of civic mottos. GCED has to at least involve critical literacy to understand complex global and political power structures (Andreotti, 2006) and raise critical questions as to the national policy (Hammond, 2016). In short, GCED cannot be simply done by stating it in policy but by practising it. Therefore, McKeague's (2016) argument is very convincing that universities need to 'focus on defining the outcomes they wish to see developed in

their students' (p. 51) by conducting GCED.

### **3. Beyond these challenges: Producing both global citizens and global workers**

Despite the conceptual complexity of citizenship and global citizenship, and the general neoliberal tendency in education, there are at least two approaches that universities can use to foster global citizenship while putting emphasis on career or employability. Indeed, undergraduate students cannot thrive in an increasingly competitive world having only the characteristics of a global citizen. Universities can focus on fostering characteristics of global citizens while training them to obtain employable skills.

Kagawa showed that increasing the value in gaining a better education and career prevents learners from obtaining civic qualities (2013). For example, gaining technical skills matters most to engineering students, and this influences them to consider themselves less as citizens able to make differences locally and globally in their future (Grudzinski-Hall et al., 2007, p. 5). Therefore, as a suggestion, Hammond and Keating's (2017) theory (Table 1) can be implemented as three phases so that universities can help students to expand their skills gradually from characteristics of global workers to ones of "both", and to ones of global citizens through their GCED programmes. For example, Lehigh University's global citizenship programme enables the engineering students to learn different cultures (as a characteristic of both global citizens and global workers), respect those who have different backgrounds and do public good for others (as characteristics of global citizens) - while training vocational skills (Grudzinski-Hall et al., 2007, p. 5). Another

suggestion is to teach GCED separately from the curriculum. Wood (2012) showed that universities can perform GCED outside of primary classes - The Square Mile initiative that encourages students' social engagement by involving not only teachers, but also residents, local non-profit organisations and authorities. This type of GCED does not articulate curricula outcomes but shares its humanistic aim and goals. It can teach students to impact their local community alongside those who they do not collaborate with in class. In this case, the University's role is:

As 'volunteer'... engaged its staff and students alongside residents and local authority staff in regular volunteering activity.... As 'organizer'... supported an emerging partnership between residents, the police and the voluntary sector, focused on strengthening and sustaining youth work provision in the area. The university contribution included providing consultation data, identifying potential funding sources and supporting the completion of a funding bid. As 'catalyst'... aimed to respond to the low levels of resident confidence in influencing decisions made about the local neighbourhood (Wood, 2012, pp. 25-26).

This type of GCED involves many stakeholders and requires much time for collaboration and preparation, but is a more active approach that balances opportunities for students to gain global citizenship skills outside the curricula while training vocational skills in class.

#### **4. Conclusion**

This paper explored complex conceptualisation of citizenship in Japanese, the gap with the Western concept of global citizens,

and neoliberal national policy in education as some challenges that universities have to implement GCED. GCED nurtures learners' global citizenship that consists of global knowledge, social responsibility and actions to make a better world. In Japan, one of the challenges that universities face is conceptualizing citizenship and global citizenship. Citizenship as a term in Japanese has various expressions that have slightly different meanings each. Moreover, the concept in citizenship is different regionally between the West and the East. Global citizenship as a concept originated from the Western concept of citizenship that covers individuals' rights and responsibility, while the Eastern concept of citizens refers "good people" and values harmonious relations to others over individual freedom. Global citizenship or global citizens as a concept is not familiar in Japanese language and traditional culture. Even more, the Japanese government enforces university initiatives that fosters global human resources, and some Japanese universities accept the governmental idea in their educational policy. This neoliberal education tendency has been a target of criticism from researchers of GCED since it does not help to produce global citizens. Not to make GCED as a marketing tool or just a motto, this paper suggests setting educational outcomes when conducting GCED. Hammond and Keating's (2017) theory also may help universities not only to articulate concrete educational outcomes of GCED but also to aim to achieve nurturing global citizenship while also focusing on characteristics of global workers. Just articulating "global citizenship" in educational policy does not mean that universities implement GCED. Written clear educational outcomes are required to carry out GCED. For future references, it would be helping to explore what pedagogies could be effective to each characteristic of global citizens at higher education

level.

### Acknowledgements

I would like to thank Dr. Masashi Nakayama for his general supervision and Mr. Morrison Cole and Mr. Mike Davies for professional English proofreading for this paper.

### References

- AFS JAPAN. (n.d.). *Chikyushimin wo sodateru* [Producing global citizens]. Retrieved, 28 June 2020, from <https://www.afs.or.jp/education/>
- Andreotti, V. (2006). Soft versus critical global citizenship education, *Policy and Practice – A Development Education Review*, 3 (1), 40-51.
- Andreotti, V. (2006). Soft versus critical global citizenship education. *Policy & practice: A development education review*, 3, 40-51.
- Black Lives Matter. (2020). *A Moment of Silence for George Floyd*. Retrieved July 6, 2020, from <https://blacklivesmatter.com/a-moment-of-silence-for-george-floyd/>
- Central Council for Education. (2008). *Gakushikatei kyōiku no kouchiku ni mukete* [To establish education at the Bachelor level: A report]. Retrieved May 30, 2018 from [http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2008/12/26/1217067\\_001.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2008/12/26/1217067_001.pdf)
- Cogan, J. J. (2000). Citizenship education for the 21st century: Setting the context. In J. J. Cogan & R. Derricott (Eds.), *Citizenship the 21st century: An international perspective on education*. (pp.1-21). London: Kogan Page Limited.
- Cogan, J. J. (2000). Citizenship education for the 21st century: Setting the context. In J. J. Cogan & R. Derricott (Eds.), *Citizenship the 21st century: An international perspective on education*. (pp.1-21). London: Kogan Page Limited.
- Crick, B. (2004). *Essays on citizenship*. London: Continuum.
- Davies, I., Evans, M., & Reid, A. (2005). Globalising citizenship education? A critique of 'global education' and 'citizenship education'. *British Journal of Educational Studies*, 53(1), 66 • 89.
- Davies, I., Mizuyama, M., Ikeno, N., Parmenter, L., & Mori, C. (2013). Political Literacy in Japan and England. *Citizenship, Social and Economics Education*, 12(3), 163-173.
- Dill, J. S. (2013). *The longings and limits of global citizenship education: The moral pedagogy of schooling in a cosmopolitan age*. New York, NY: Routledge.
- Etzrodt, C., Hrebenar, R., Lacktorin, M., & Nilson, D. (2016). The application

- of a Western-style liberal arts education model in a non-Western environment. *International Journal of Chinese Education*, 5(1), 65-84.
- Farahani, M. F. (2014). The Role of Global Citizenship Education in World Peace and Security. *Procedia: Social and Behavioral Sciences*, 116, pp. 934-938.
- Farahani, M. F. (2014). The Role of Global Citizenship Education in World Peace and Security. *Procedia: Social and Behavioral Sciences*, 116, 934-938.
- Fournier-Sylvester, N. (2013). From the chat room to the voting booth: The potential of using online discussion forums to develop civic skills. *Citizenship Education Research Network Collection*, 34-45.
- Galtung, J. (1969). Violence, peace, and peace research. *Journal of Peace Research*, 6(3), pp. 167-191.
- Goren, H., & Yemini, M. (2017). Global citizenship education redefined: A systematic review of empirical studies on global citizenship education. *International Journal of Educational Research*, 82, 170-183.
- Grudzinski-Hall, M., Jellison, K. L., Stewart-Gambino, H. W., & Weisman, R. N. (2007). Engineering students in a global world: Lehigh University 's global citizenship program. *The online journal for global engineering education*, 2(1), 1-8.
- Guajardo, M., & Reiser, M. (2016). Humanism as the foundation for global citizenship education. *Journal of Research in Curriculum & Instruction*, 20(3), 241-252.
- Hammond, C. D. (2016). Internationalization, nationalism, and global competitiveness: A comparison of approaches to higher education in China and Japan. *Asia Pacific Education Review*, 17(4), 555-566.
- Hammond, C. D., & Keating, A. (2017). Global citizens or global workers? Comparing university programmes for global citizenship education in Japan and the UK, *Compare: A Journal of Comparative and International Education*, 1-20. DOI:10.1080/03057925.2017.1369393
- Hashimoto, M. (2013). Nihon niokeru citizenship kyoiku no yukue [Whereabouts of Japan's citizenship education], *The Waseda Study of Politics and Public Law*, (101), 63-76.
- Heater, D. (1999). *What is citizenship?* Malden, Mass: Polity Press.
- Inter Press Service & Soka Gakkai International. (2020). Kyoikukarahaji marusekaishimin [Global citizens, starting from education]. *Fostering Global Citizenship*. Retrieved, June 28, 2020, from <https://www.fostering-globalcitizenship.net/index.php/asian-languages/japanese/161-global-citizenship-starts-education-2>
- Kagawa, S. (2013). Daigakukaihou no rinentositeno 'citizenship kyouiku': Igirisu no kyouiku no 3C karakangaeru ['Citizenship education' as a principle of university extension: Considering 3C of education in the UK].



- UEJ Journal*, 11, 16-21.
- Kameyama, T. (2009). Career kyoikukara citizenship kyoiku he?: Kyouikuseisakuron no genjo to kadai [From career education to citizenship education?: Reality and required improvements of educational policy]. *The Japanese journal of labour studies*, 583, 92-104.
- Kato, E. (2014, January). Global jinzai ka, global shimin ka: Tayouna wakamono no, tayouna kaigaitoko no susume [Global human resources or global citizens: Recommendation for various study abroad for the diverse youth]. *Ryugaku Koryu*, 34, 1-11.
- Lee, S. (1996). Liberal rights or/and Confucian virtues?, *Philosophy East and West*, 46(3), 367-379.
- Lee, W. O. (2009). *Conceptualising citizenship and citizenship education: A trajectory of exploring Asian perspectives*. Chair professors public lecture series. The Hong Kong Institute of Education.
- Lilley, K., Barker, M., & Harris, N. (2015). Exploring the process of global citizen learning and the student mind-set. *Journal of Studies in International Education*, 19(3), 225-245. DOI: 10.1177/1028315314547822
- Marginson, S. (2014). Higher Education as a Public Good in a Marketized East Asian Environment. In A. Yonezawa, Y. Kitamura, A. Meerman & K. Kuroda (Eds.), *Emerging International Dimensions in East Asian Higher Education*. (pp. 15-33). Dordrecht: Springer.
- Mccullough, D. (2008). Moral and social education in Japanese schools: Conflicting conceptions of citizenship. *Citizenship Teaching and Learning*, 4(1), 21-34.
- McKeague, G. (2016). Global citizenship in a liberal arts curriculum: Meanings for faculty work. [Doctoral dissertation, Michigan State University]. *ProQuest LLC*.
- Mou, L. (2019). Liberal arts education in East Asian context: Inclusion and Internationalization. In R. Schendel, H. Wit, & T. DeLaquil (Eds.), *Inclusive and innovative internationalization of higher education* (pp. 27-29). Massachusetts: Boston College Center for International Higher Education.
- Murata, Y. (2016). *Tabunka shakai ni kotaeru chikyusimin kyoiku: Nihon, Hokubei, ASEAN and EU no ke-su [Global citizenship education for responding to a multi-cultural society: Cases in Japan, North America, ASEAN and EU]*. Minerva Shobo
- Nishimura, A. (2016). *Global shiminnyumon [Introductory book of global citizens]*. Musashi University.
- Ogawa, Y. (2018). Do Japanese universities' GCE programmes produce global citizens? [Unpublished master's thesis]. University of York.
- Otsu, K. (2000). Japan. In R. Derricott (Ed.), National case studies of citizenship education. In J. J. Cogan & R. Derricott (Eds.), *Citizenship the*

- 21<sup>st</sup> century: An international perspective on education.* (pp.66-72). London: Kogan Page Limited.
- Pais, A., & Costa, M. (2017). An ideology critique of global citizenship education, *Critical Studies in Education*, 1-16. DOI: 10.1080/17508487.2017.1318772
- Parmenter, L. (2006). Asian (?) citizenship and identity in Japanese education. *Citizenship Teaching and Learning*, 2(2), 8-20.
- Permenter, L., Mizuyama, M., & Taniguchi, K. (2008). Citizenship education in Japan. In J. Arthur, I. Davies, & C. Hahn. (Eds.), *Education for citizenship and democracy.* (pp.205-214). London: SAGE Publications Ltd.
- Qualifications and Curriculum Authority [QCA]. (1998). *Education for citizenship and the teaching of democracy in schools: Final report of the Advisory Group on Citizenship.* London: Qualifications and Curriculum Authority.
- Ramzy, A., & Ives, M. (2020). Hong Kong Protests, One Year Later. *The New York Times*. Retrieved July 6, 2020 from <https://www.nytimes.com/2020/06/09/world/asia/hong-kong-protests-one-year-later.html>
- Saito, N. (2015). Philosophy as translation and understanding other cultures: Becoming a global citizen through higher education. *Educational Studies in Japan: International Yearbook*, 9, 17-26.
- Shultz, L. (2007) Educating for Global Citizenship: Conflicting Agendas and Understandings. *Alberta Journal of Educational Research*, 53 (3), 248-258.
- Snauwaert, D. (2011). Social justice and the philosophical foundations of critical peace education: Exploring Nussbaum, Sen, and Freire, *Journal of Peace Education*, 8(3), 315-331. DOI: 10.1080/17400201.2011.621371
- Snauwaert, D. (2011). Social justice and the philosophical foundations of critical peace education: Exploring Nussbaum, Sen, and Freire, *Journal of Peace Education*, 8(3), 315-331. DOI: 10.1080/17400201.2011.621371
- Take, H., & Shoraku, A. (2018). Universities' expectations for study-abroad programs fostering internationalization: Educational policies. *Journal of Studies in International Education*, 22(1), 37-52.
- Tarozzi, M., & Torres, C. A. (2016). *Global citizenship education and the crises of multiculturalism: Comparative perspectives.* London: Bloomsbury Academic.
- UNESCO. (2016). *About the global education first initiative.* Retrieved June 15, 2020, from <http://www.unesco.org/new/en/gefi/about/>
- UNESCO. (n.d.). *What is global citizenship education?* Retrieved July 6, 2020, from <https://en.unesco.org/themes/gced/definition>
- United Nations. (n.d.). 4 Quality Education. Retrieved June 20, 2020, from <https://www.un.org/sustainabledevelopment/sustainable-development-goals/>
- Wayne, R. (2016). The courage of hopelessness: Creative disruption of

- everyday life in the classroom. In J. Wayne (Ed.), *Reassessing the social studies curriculum: Promoting critical civic engagement in a politically polarized, post-9/11 world*. (pp. 69-82). Maryland: Rowman & Littlefield Publishing Group, Inc.
- Wintersteiner, W., Grobbauer, H., Diendorfer, G., Reitmair-Juarez, S. (2015). *Global citizenship education: Citizenship education for globalizing societies*. Klagenfurt: Zentrum für Friedensforschung und Friedenspädagogik.
- Wood, J. (2012). The university as a public good: active citizenship and university community engagement. *International Journal of Progressive Education*, 8(3), 15-31.



## 活動報告

1. 以下の通り、創価大学平和問題研究所運営委員会を開催した。

【開催日】 2020年11月9日（月）16:45（オンライン）

※以下の事項について報告、審議し、了承された。

- ①2020年度平和問題研究所体制案
- ②平和問題研究所規程の改定（助教の任期変更）
- ③今年度の活動状況について
  - 大学の新型コロナウイルス感染対策ガイドラインにしたがい、ゲストスピーカーを招致しての平和講座の中止やプロジェクト活動に伴う出張の中止といった措置をとった。
  - 人権とジェンダーに関するオンライン国際会議（A CONFERENCE EXPLORING QUESTIONS OF GENDER IN HUMAN RIGHTS）をICUとの共催で2020年12月、2021年1月に開催する。（本研究所・ズルエタ教授が担当）
  - 「価値創造×SDGs」Week（2020年12月11日～12月17日）イベントの開催に協力
  - 第4回ピースフォーラムを本研究所主催で12月12日にオンライン開催
- ④ 2020年度予算執行状況と2021年予算計画

2. 以下の通り、研究所員会を開催した。

【開催日／会場】2020年10月8日（木）15:00（オンライン）

※以下の事項について審議し、了承された。

- ① 新型コロナウイルス感染対策中の研究活動について
- ② 科研費等外部資金の取り組みについて
- ③ 「価値創造×SDGs」Week イベントへの協力について
- ④ 第4回ピース・フォーラムの開催について
- ⑤ 紀要第35号の発刊について

3. 創価大学創立50周年記念「価値創造×SDGs」WEEK を開催した。

#### I. オープニングイベント《オンライン》

【日時】12月11日（金）15:00-16:00

司会：玉井秀樹 平和問題研究所所長

- ・開催挨拶：馬場善久 創価大学学長
- ・挨拶：根本かおる 国連広報センター（UNIC）所長
- ・基調講演 「人間の安全保障とSDGs：グローバル・コラボレーションの推進」

[講師] 高須幸雄 人間の安全保障フォーラム理事長  
(国連事務総長特別顧問)

#### II. シンポジウム《オンライン》

■第4回ピース・フォーラム2020 12月12日（土）9:00-13:30

「レジリエントな世界のための創造的協働 — パンデミック後世界における  
価値創造と新たな政策」

基調講演「2100年の世界地図：大移民時代における自由」

講師：峯陽一教授（同志社大学大学院）

※詳細について別項も参照

- 教育学部・教職大学院合同 ESD フォーラム 12月12日 (土) 10:00-12:00  
「質の高い教育をみんなに ― ユネスコスクールの取り組み ―」  
記念講演「国際理解・SDGs を取り入れた教育の考え方と実践」  
講師：堀江未来教授 (立命館大学国際教育推進機構)
  
- 東アジア学校カリキュラムと教授法研究大会 12月12日 (土) 13:20-16:30  
主催：創価大学教育学会  
共催：創価大学教職大学院創価大学教育学部／首都師範大学初等教育研究所 (中国)
  
- 平和シンポジウム 12月14日 (月) 16:30-18:00  
「人道的競争の時代へ：平和構築のために我々ができること」  
ファシリテーター：桑原ビクター伸一教授 (創価大学教育学部)  
スピーカー：  
レジス・サビオ 赤十字国際委員会 (ICRC) 駐日代表  
ニコラス・エマニュエル准教授 (創価大学国際教養学部)  
ブライアン・アダムス教授 (グリフィス大学)
  
- 人権シンポジウム 12月15日 (火) 16:30-18:00  
「人道的競争の時代へ：『人間の尊厳』が輝く未来の創造」  
ファシリテーター：佐々木論教授 (創価大学看護学部)  
スピーカー：  
近藤哲生 国連開発計画 (UNDP) 駐日代表  
土井香苗 ヒューマン・ライツ・ウォッチ日本代表  
中山雅司教授 (創価大学法学部)
  
- ユース・セッション 12月16日 (水) 16:30-18:00  
【テーマ】ジェンダー  
ファシリテーター：ジョハンナ・ズルエタ准教授 (創価大学国際教養学部)

Ⅲ. クロージングイベント《オンライン》

【日時】12月17日（木）16:30-17:30

司会：中山雅司教授（創価大学法学部）

- ・ビデオ・メッセージ：久保眞治 国連難民高等弁務官事務所
- ・創価大学生代表プレゼンテーション
- ・基調講演：長有紀枝 立教大学副総長

（立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教授）

- ・挨拶：田中亮平 創価大学副学長

4. 創価大学、韓国・慶南大学、台湾・中国文化大学の3大学による国際会議「ピース・フォーラム」を、2020年12月12日にオンラインにて開催した。プログラムは以下の通り。

Peace Forum 2020

Creative Collaboration for a Resilient World

Creating New Shared Values and New Policies

in the Post-pandemic World

Opening

- Greeting from the host (President BABA, Yoshihsa, SU)
- Opening Remarks (President PARK, Jae Kyu, KU)
- Opening Remarks (Vice President Ms. Wang, Shu-Yin, CCU)

Keynote Speech

Professor MINE, Yoichi (Doshisha University)

‘The World Maps in 2100: Freedom in the Age of Great Migration’

Session I “Creative Collaboration for a Resilient World: Perspective from Japan”



Moderator: Professor KOIDE, Minoru (Soka University)

- Presentation

Professor TAMAI, Hideki (Soka University)

‘Creative Collaboration for a Resilient World: Perspective from Japan’

-Comments

Professor KIM, Sung Kyung (University of North Korean Studies/  
Kyungnam University)

Professor PANG, Chien-kuo (Chinese Culture University)

-Panel Discussion

Session II “State, People, and Regional Cooperation in East Asia in Post-COVID-19 Era”

Moderator: Professor KIM, Jung (University of North Korean Studies/  
Kyungnam University)

- Presentation

Professor CHUNG, Jaewook (IFES, Kyungnam University)

‘What Makes States More Successful at Containing the Pandemic?’

-Comments

Dr. WANG, Shun-Wen (Chinese Culture University)

Professor SASAKI, Satoshi (Soka University)

-Panel Discussion

Session III “The Cross-Straight Relationships and Prospects after the American Presidential Election in 2020”

Moderator: Professor CHAO, Chien-min (Chinese Culture University)

- Presentation

Dr. YU, Hsiao-Yun (Chinese Culture University)

Dr. SHAW, Johnny (Chinese Culture University)

‘The Cross-Straight Relationships and Prospects after the American Presidential Election in 2020’

-Comments

Dr. LEE, Byong-Chul (Kyungnam University)

Professor POPOVSKI, Vesselin (Soka University)

-Panel Discussion

Closing (Address by the next host, Co-Host Meeting for the next year forum )

5. 別掲の通り、平和講座（共通科目「平和と人権」（春期）・「環境と開発」（秋期））および創価高校「平和学入門」への出講を行った。なお、2020年度の「平和と人権」・「環境と開発」は動画配信による講義を行った。

2020年度春期 平和講座（「平和と人権」）実施状況 ※動画配信による実施

No.	日付	講師 / テーマ
1	4月17日	玉井秀樹教授（文学部・平和問題研究所所長） 「平和と人権を学ぶ」意味（課題による自己学習）
2	4月24日	玉井秀樹教授（文学部・平和問題研究所所長） 「平和学の形成」（課題による自己学習）
3	5月1日	玉井秀樹教授（文学部・平和問題研究所所長） 「反戦平和の思想」（課題による自己学習）
4	5月15日	玉井秀樹教授（文学部・平和問題研究所所長） ガイダンス（授業予定、平和学の概要、到達目標の検討）
5	5月22日	井手華奈子准教授（教育学部） ジェンダー、マイノリティー、人権（1）
6	5月29日	井手華奈子准教授（教育学部） ジェンダー、マイノリティー、人権（2）
7	6月5日	井手華奈子准教授（教育学部） 平和教育（1）

8	6月12日	井手華奈子准教授（教育学部） 平和教育（2）
9	6月19日	石井秀明教授（平和問題研究所） 軍縮・開発・平和（1）
10	6月26日	石井秀明教授（平和問題研究所） 軍縮・開発・平和（2）
11	7月3日	谷口美代子講師（本学非常勤） 平和構築活動とは何か：課題と挑戦（1）
12	7月10日	谷口美代子講師（本学非常勤） 平和構築活動とは何か：課題と挑戦（2）
13	7月17日	佐々木論教授（看護学部） 貧困と健康からみる人間の安全保障（1）
14	7月24日	佐々木論教授（看護学部） 貧困と健康からみる人間の安全保障（2）
15		玉井秀樹教授（文学部） リフレクション（課題による自己学習）

## 2020年度秋期 平和講座（「環境と開発」）実施状況 ※動画配信による実施

No.	日付	講師 / テーマ
1	9月18日	玉井秀樹教授（文学部・平和問題研究所所長） ガイダンス（授業予定、到達目標の検討）
2	9月25日	久米川宣一准教授（理工学部） 生物多様性と自然環境保全のために
3	10月2日	玉井秀樹教授（文学部） 平和学の課題としての人間の安全保障 ― SDGs の取り組み
4	10月16日	有里典三教授（通信教育部） 地球環境問題の基本構造とは何か
5	10月23日	有里典三教授（通信教育部） 新しい環境倫理の確立にむけて：地球憲章の理念と特徴
6	10月30日	有里典三教授（通信教育部） 誰が環境問題を解決するのか：「市民力」と国際環境 NGO

7	11月6日	高木功教授 (経済学部) 開発と貧困の経済学
8	11月13日	近貞美津子准教授 (経済学部) 食糧問題を考える
9	11月20日	掛川三千代准教授 (経済学部) 持続可能な開発と国際協力 (1)
10	11月27日	掛川三千代准教授 (経済学部) 持続可能な開発と国際協力 (2)
11	12月4日	朝賀広伸教授 (法学部) 環境法と環境マネジメント
12	12月11日	「価値創造×SDGs」記念講演 高須幸雄 国連事務総長特別顧問 「人間の安全保障とSDGs：グローバル・コラボレーションの推進」
13	12月18日	「価値創造×SDGs」シンポジウム 「人道的競争の時代へ：『人間の尊厳』が輝く未来の創造」 近藤哲生 UNDP 駐日代表「SDGs、UNDP、青年」 土井香苗 ヒューマン・ライツ・ウォッチ日本代表「ヒューマン・ ライツ・ウォッチの取り組み」 中山雅司教授 (法学部)「国際社会における平和と人権」
14	1月8日	石井秀明教授 (平和問題研究所) 軍縮とSDGs — 開発と環境の視点から —
15	1月10日	玉井秀樹教授 (文学部・平和問題研究所所長) リフレクション (課題による自己学習)

## 2020年度 創価高校「平和学入門」派遣教員一覧

No	日付	担当者	テーマ等
1	6月12日	玉井秀樹教授 (文学部)	「紛争解決学としての平和学」 ※オンラインによる実施
2	6月26日	佐々木諭教授 (看護学部)	「人間の安全保障と生命の格差」 ※オンラインによる実施
3	9月11日	玉井秀樹教授 (文学部)	「核兵器とは何か」
4	9月18日	久米川宣一講師 (理工学部)	「植物を活用した身近な環境改善法と世界的な環境問題との接点」

5	9月25日	杉本一郎教授 (国際教養学部)	「『アジアの世紀』を生きる」
6	10月16日	小出稔教授 (国際教養学部)	「グローバル化と文化的ナショナリズムの相克」
7	10月30日	近貞美津子准教授 (経済学部)	「食糧問題を考える」
8	11月13日	高木功教授 (経済学部)	「開発と貧困の経済学」
9	2月5日	朝賀広伸教授 (法学部)	「よりよい地球環境をめざして」

研究所員の活動と業績 (2019–2020)  
Activities and performance of each staff (2019–2020)

Vesselin Popovski (Professor, School of International Peace Studies)

1. New Kakenhi Application

In October 2020 the SUPRI research group on Sustainable Development (Prof. Popovski, Prof. Tamai) submitted a Category C application for Kakenhi grant on Covid-19 Impact on Sustainable Development Goal (SDG) 13 ‘Climate Action’. The proposal was triggered by how Covid-19 has affected the health of millions and socio-economic situation of billions of people, jeopardized the SDGs and became simultaneously a test of: (a) leadership; (b) international co-operation, (c) medical capacity; (d) human-human relationship; and (e) human relationship with nature. The research focuses on the fifth test and answers two questions: (1) What is the impact of Covid-19 on the implementation of SDG-13 ‘Climate Action’? (2) How can the recovery from Covid-19 be synergized with action to achieve SDG-13? The idea is to focus on how can governments and corporations synergize improving public health with solutions to climate change in a coherent response, utilizing the stimulus packages for economic recovery with climate action. Instead of dealing with immediate effects of Covid-19 first and delay transformations to carbon-zero economy for later, a better approach would be to introduce build-back-green policies immediately, as doctors say: operate ‘two surgeries with one anaesthetic’. Popovski presented these ideas in an article ‘Covid-19 & Environmental Sustainability’ in *Japan Spotlight, Japan Economic Foundation*, (No. 6, Vol. 39, Nov-Dec Issue 234, 2020).

For the first 5 years of the SDGs, progress in implementation was

recorded on eradicating extreme poverty (SDG-1), eliminating hunger (SDG-2), improving health (SDG-3) and other goals. In contrast, SDG-13 has been among the worst in implementation, because of voluntary character and lack of enforcement mechanism in the Paris Agreement, withdrawal of the USA from it, and insufficient commitments of some large emitters. Covid-19 impact on Climate Action, compared to all other SDGs, is most curious to study because of high uncertainty and diverse options. SDG-13 is both academically interesting and practically problematic. It is very urgent, but at the same time very long-term, its significance goes much beyond 2030, even beyond 2050. States have to make urgent commitments towards a long collective agenda, including a great deal of interaction, technology sharing, transparency, accountability, etc. The impact of Covid-19 on SDG-13 therefore is critical for both academic and practical reasons. It is significant academically, because nobody has yet explored the entire impact of Covid-19 on SDG-13. If the effect of Covid-19 on all other SDGs was clearly negative, on 'Climate Action' the picture has not been so unequivocal. Early assessments in Spring 2020 suggested that Covid-19 with resulting lockdowns produced positive effect reducing carbon emissions. However, later studies dismissed these estimations and argued to the contrary, that such benefits were very short-term and minimal, whereas longer-term impacts can still be negative.

The project is important practically as the world has less than ten years left to achieve Agenda 2030 and failure to act efficiently reduces the chances of human survival, whereas utilizing the Covid-19 challenge on SDG-13 can bring solutions to the most dangerous global challenge. Further significance and novelty comes from the fact that 'Climate Action' allows for many non-state actors - companies, philanthropists, civil society, academia - to contribute. Never before

so many and so diverse non-state stakeholders had such a great role to play in history. The research elucidates the successful experiences of those actors, operating through networks committed to mitigate climate change. The project runs for four years 2021-2025, effectively the best time to observe the impact of Covid-19 on climate change and to analyze how states and other actors develop policies and mechanisms to achieve the commitments during the second 5-years period of the Paris Agreement. The plan is to bring together experts from Japan and abroad in two workshops to address the research questions by sharing their latest findings, deliberate and analyze the data and publish the latest world-wide knowledge in two edited volumes: (1) Impact of Covid-19 on the Implementation of the Paris Agreement on Climate Change; (2) Synergetic Recovery: Covid-19 and SDG-13. The methodology includes documentary research, conceptualization, correspondence with experts, data collection, observation, analysis, deliberation on policy decisions, and recommendations how to raise the ambitions to reduce CO<sub>2</sub> emissions. The investigators will convene webinars and consultations to verify the findings, organize expert workshops, followed by larger public events, utilizing the presence of world-class experts to share with Japanese stakeholders the latest knowledge and impact in both developed and developing countries from Asia, Africa, and Europe. The research will exemplify variety of approaches to climate action, showing how some states may plan for higher ambitions with the flexibility to adjust those commitments down, if methods are not working. Other states can make modest commitments first, and then adjust those up, if they find the methods working better than expected. The research will use various scientific sources, compare and verify data from governments and business actors and civil society organizations. Experts will share findings with



larger audiences and receive broad feedback.

## 2. Other research activities

During the period Popovski published extensively. He wrote a brief “Towards Multiple Security Councils” in *International Order and Conflict, UN 75 Global Governance Innovation Perspective*, Stimson Center, June 2020, making a new breakthrough proposal: in parallel with the existing UN Security Council, to create additional security councils - such as Peacebuilding Council, Health Security Council, Climate Security Council - moving these agenda into the hands of larger groups of states, empowered to deal with non-traditional threats. Popovski presented the proposal at several e-consultations, for example at the *Global Policy Dialogues*, convened by the Stimson Centre under the theme ‘Renewal and Innovation of Global Governance’ devoted to the UN 75<sup>th</sup> Anniversary. He was one of the keynote speakers at the UN Global Governance Forum, held in parallel with the 75<sup>th</sup> Session of the UN General Assembly in September 2020, presenting and discussing five recommendations on peace and security, followed by supportive commentaries by Madeleine Albright and Mohammed Gambari, strongly endorsing Popovski’s pioneer proposal, especially for a new Peacebuilding Council.

Popovski completed the Routledge book *‘Fulfilling Sustainable Development Goals’*, co-edited with Nick Robinson and Narinder Kakar, one of the most comprehensive (40+ chapters) so far collection on the progress in implementing the SDGs. Compared to other books on specific SDGs, their origins, evolution and assessment, this one ambitiously encompasses all 17 SDGs in one volume and focuses on the most crucial element—the implementation. The book is honored

with a Special Introduction by Amina Mohamed, UN Deputy Secretary-General, co-drafter of the SDGs. It is the first publication to discuss the impacts of Covid-19 on all 17 SDGs in a diverse multi-disciplinary scholarship. Popovski authored two chapters, on the SDG-10 (Inequality) and SDG-13 (Climate Action), critically assessing the insufficiency of current commitments and recommending potential actions towards more ambitious implementation. He also co-authored the chapter on SDG-1 (Poverty), the Preface and the Concluding chapter.

Popovski also published two chapters for two other books: one discussed the legislation in India following the ‘The Case of United Breweries/Kingfisher Airlines’ for a book edited by Prof. Maria Lucia Lima and Prof. Paulo Goldsmith, *Case Studies on Corruption and Money Laundering in BRICS* (Jurua Editora Ltd. 2020). The other, ‘The Complex Life of Rafael Lemkin’ presented the origin of the crime of genocide through the personal life experience of Lemkin, and was published in *The Dawn of a Discipline: International Criminal Justice and Its Early Exponents* (Cambridge University Press 2020) co-edited by Frederic Megret and Immi Tallgren.

During the period Popovski made several online speeches: on Covid-19 impact on Climate Change for the Purpose Driven Innovation Ecosystems (PDIE) in May 2020, on the UN Reform Agenda for the Nazarbaev University (Kazakhstan) in June 2020, on Post-Pandemic Universities for the EU Erasmus Project on Higher Education in June 2020, two lectures for the students in Bhopal, India, on Contemporary Challenges to International Law, in June and July 2020. He delivered a keynote on Post-Pandemic Global Governance for the History NGO Foundation, Seoul, South Korea in July 2020, participated in the online Dialogue on Global Catastrophic Threats, co-organized by the NGO ‘Together First’ and the Global Challenges Foundation (Sweden)

in August 2020. In December 2020 Popovski made a commentary in Session III at the Global Peace Forum annually organized by SUPRI with partners from Republic of China and South Korea.

Jonathan Luckhurst (Associate Professor, School of International Peace Studies)

### 1. Externally Funded Research Projects

- (2020-23) Japan's Ministry of Education Kakenhi C Grant-in-Aid for Scientific Research. Project No. 20K01534: 'Networked G20 governance: Normative consequences of inclusivity practices for transnational actor networks.'

This project analyzes normative consequences of networked G20 governance, especially for the global economic policy agenda. The theoretical aspect of this study combines constructivist, discourse analytic, and sociological insights in analyzing G20 inclusivity practices and the forum's role in decentralizing global governance authority. This involves empirical research on G20 governance processes and networked relations, mainly during the annual rotating presidencies of Saudi Arabia in 2020, Italy in 2021, and Indonesia in 2022. The project contributes to literature on global governance networks and the G20, including on normative effects of international practices. The main research product will be a forthcoming monograph, to be published by Routledge.

### 2. Academic Publications

#### Journal Articles:

- Luckhurst, J. (2020). The new G20 politics of global economic governance. *International Organisations Research Journal*. 15(2), 55-

81.

- Luckhurst, J. (2020). Contextual influences on China-Japan-ROK trilateral cooperation in global economic governance. *Soka University Peace Research Journal*, 34, 43-66.

Book Chapters:

- Luckhurst, J. (2020). Networks decentralizing authority in global economic governance. Chapter in Rewizorski, M., Jędrzejowska, K., & Wróbel, A. (eds.). *The future of global economic governance: Challenges and prospects in the age of uncertainty*. New York: Springer.

Policy Brief:

- Luckhurst, J., Ertl, V., Fleurbaey, M., Grimalda, G., Kirton, J.J., Knight, W.A., Reddy, K.S., Sidiropoulos, E., and Thomas, M. (2020). *Transversal G20 response to COVID-19: Global governance for economic, social, health, and environmental resilience*. Think 20 Policy Brief (for the G20).

3. Other Professional Writings (commentary, opinion pieces)

- (2020) “Networked G20 governance for the twenty-first century,” *Asia Insights*, Griffith Asia Institute. January 30.  
Available from: <https://blogs.griffith.edu.au/asiainsights/networked-g20-governance-for-the-twenty-first-century/>

4. Presentations at Academic Conferences, Workshops, etc.

Invited Symposium Speaker/ Workshop Participant:

- (2020) “Transversal challenges of COVID-19 for networked G20 governance.” Invited to present at the Canadian Defence and Security Network ‘Year Ahead Conference 2021.’ Virtual event hosted by the Centre for Security, Intelligence, and Defence Studies,

Carleton University, Ottawa. December 4.

- (2020) “Networked G20 governance in the post-COVID digital world.” Invited to present at the Russian Presidential Academy of National Economy and Public Administration virtual workshop on Priorities for Global Economic Governance in the Post-Covid-19 Digital World. Virtual event hosted in Moscow, October 7.
- (2020) “Transversal G20 response to COVID-19: Global governance for economic, social, health, and environmental resilience.” Invited to speak at the Think 20 Virtual Conference on ‘Policy Recommendations for a post-COVID-19 World’. June 15-17.

Guest Lecture:

- (2021) “Transversal and networked global governance: the G20 and other cases.” Invited to give a guest lecture to International Relations students at the University of Alberta, Edmonton, Canada. Virtual lecture, January 27.

Involvement in Official Group of Twenty (G20) Events

- (2020) Riyadh G20 Summit: Accredited by Saudi G20 Presidency to attend (media accreditation). Virtual summit hosted in Riyadh, Saudi Arabia, November 21-22.
- (2020) Think 20 Summit: Attended G20’s official Think 20 Summit during Saudi G20 Presidency. Virtual summit, October 31-November 1.
- (2020) Women 20 Summit: Attended G20’s official Women 20 Summit during Saudi G20 Presidency. Virtual summit, October 20-22.
- (2020) Civil 20 Summit: Attended G20’s official Civil 20 Summit during Saudi G20 Presidency. Virtual summit, October 6-10.

Nikolas Emmanuel (Associate Professor, School of International Peace Studies)

1. Conference Research Presentations

Dec. 2020 Nikolas Emmanuel, Peace & Human Rights Symposium  
“Toward an Age of Humanitarian Competition: What We Can Do for Peacebuilding” - Soka University of Japan, Invited Presentation:  
“Incentives for Peace: Avoiding War Reoccurrence through Peacebuilding”

2. Research Publications (Journal Articles & Book Chapters in Edited Volumes):

- Abu Bakarr Bah & Nikolas Emmanuel (2020), “Positive Peace and the Methodology of Costing Peacebuilding Needs: The Case of Burundi”, *Administrative Theory & Praxis*, 42:3, 299-318, DOI: 10.1080/10841806.2019.1634403
- Nikolas Emmanuel and Satoshi Sasaki (2020), “Assessing the Impact of Economic Assistance on African Peace Processes: A Quantitative Approach”, *Soka University Peace Research Journal*, 34.

3. External Grants

- 2018-present European Research Council (ERC) Consolidator Grant, Research Collaborator with Professor Henrik Vigh (PI—University of Copenhagen), “Criminal Entanglements: A new ethnographic approach to transnational organized crime”, AMOUNT: 2€ million.

ERC GRANT SUMMARY: The participants in this grant are interested in understanding the increasing amount of policing and other attempts of governing (inter)national borders and boundaries which are happening around the world. This also includes an interest

in examining the growing political and public appeal towards criminalizing or in other ways minimizing the movement and actions of given peoples. Through our studies of crime and criminalization, we seek to engage in and further develop methodological, ethical and analytical concerns and possibilities surrounding these research themes by using a mixed-methods approach. The core group of researchers involved with the grant come from anthropology, sociology, political science and economics.

中山賢司（准教授、法学部）

1. Research papers

「離島漂着物対策と越境地域協力（CBC） — 対馬と八重山をめぐる漂着物対策CBCの比較考察」（公益財団法人笹川平和財団海洋政策研究所編『わが国離島地域におけるブルーエコノミーの実現に向けて』2021年）

2. Externally funded research projects

「東アジア海域環境保全をめぐる下位地域協力 — 国家・地方による複合レジームの形成」（科研費・若手研究、20K13440、研究代表、2020-2023）

創大平和研究

第35号

---

2021年3月16日発行

発行者 創価大学平和問題研究所  
〒192-8577  
東京都八王子市丹木町1-236  
TEL : 042-691-8179  
<https://www.soka.ac.jp/pri/>  
印刷所 株式会社 清水工房

---







**SOKA University**